

# 令和4年度徳島市国民健康保険事業特別会計予算



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険料	4,016,400	4,059,243	△ 42,843
2 使用料及び手数料	3,022	3,208	△ 186
3 県支出金	17,671,935	17,827,699	△ 155,764
4 財産収入	997	571	426
5 繰入金	2,803,557	2,722,173	81,384
6 諸収入	32,756	32,741	15
7 繰越金	42,411		42,411
歳入合計	24,571,078	24,645,635	△ 74,557

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				県支出金	保険料	一般会計繰入金	その他	
1 総務費	716,775	642,008	74,767	7,822		708,953		
2 保険給付費	17,496,744	17,657,128	△160,384	17,421,604	34,540	40,600		
3 国民健康保険事業費金 納付	6,070,982	6,056,353	14,629	116,789	3,857,778	2,054,004	42,411	
4 保健事業費	239,755	243,750	△3,995	125,720	113,082		953	
5 基金積立金	997	571	426				997	
6 公債費	1,000	1,000			1,000			
7 諸支出金	34,825	34,825					34,825	
8 予備費	10,000	10,000			10,000			
歳出合計	24,571,078	24,645,635	△74,557	17,671,935	4,016,400	2,803,557	79,186	

## 2 歳 入

### (款) 1 国民健康保険料

#### (項) 1 国民健康保険料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1一般被保険者 国民健康保険料	4,016,400	4,057,849	△41,449	1医療給付費分 現年度分	2,618,802	調定額 2,884,144×0.9080
				2後期高齢者 支援金分 現年度分	887,626	調定額 977,562×0.9080
				3介護納付金分 現年度分	293,183	調定額 322,889×0.9080
				4医療給付費分 滞納繰越分	142,630	
				5後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	52,174	
				6介護納付金分 滞納繰越分	21,985	
○退職被保険者等 国民健康保険料		1,394	△1,394			
計	4,016,400	4,059,243	△42,843			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手 数 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1督促手数料	3,022	3,208	△186	1督促手数料	3,022	保険料督促手数料
計	3,022	3,208	△186			

(款) 3 県 支 出 金

(項) 1 県 補 助 金

1保険給付費等 交 付 金	17,671,935	17,827,699	△155,764	1普通交付金	17,421,604	
				2特別交付金	250,331	1特別調整交付金 _____ 117,350 2保険者努力支援交付金 _____ 77,314 3特定健康診査等負担金 _____ 48,406 4県繰入金 _____ 7,261
計	17,671,935	17,827,699	△155,764			

(款) 4 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

1 利子及び配当金	997	571	426	1 財 政 調 整 基 金 利 子	997	
計	997	571	426			

(款) 5 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

1 一般会計繰入金	2,803,557	2,722,173	81,384	1 保 險 基 盤 安 定 繰 入 金 料 ( 保 險 分 ) 輕 減 分 )	1,152,797	
				2 保 險 基 盤 安 定 繰 入 金 者 ( 保 險 支 援 分 )	526,435	
				3 未 就 学 児 均 等 割 保 險 料 繰 入 金	3,900	
				4 職 員 給 与 費 等 繰 入 金	708,953	
				5 出 産 育 児 一 時 金 繰 入 金	40,600	
				6 財 政 安 定 化 支 援 事 業 費 繰 入 金	370,872	
計	2,803,557	2,722,173	81,384			

(款) 6 諸 収 入

(項) 1 延滞金・加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般被保険者 延滞金	291	291		1一般被保険者 延滞金	291	
2一般被保険者 加算金	100	100		1一般被保険者 加算金	100	
計	391	391				

(項) 2 雑 入

1一般被保険者 第三者納付金	30,060	30,060		1一般被保険者 第三者納付金	30,060	
2一般被保険者 返納金	2,215	2,200	15	1一般被保険者 返納金	2,215	
3雑 入	90	90		1雑 入	90	
計	32,365	32,350	15			



(款) 7 線 越 金  
 (項) 1 線 越 金

1 線 越 金	42,411		42,411	1 線 越 金	42,411	
計	42,411		42,411			

### 3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総 務 管 理 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般管理費	716,775	642,008	74,767	1 報 酬	11,860	1 職員給与費 <u>277,237</u> 一般職 40人
				2 給 料	159,364	2 児童手当 <u>1,140</u>
				3 職 員 手 当 等	94,164	3 国民健康保険運営協議会関係費 <u>169</u> 1 国民健康保険運営協議会委員報酬 17人 125
				4 共 済 費	46,957	2 その他の経費 44
				8 旅 費	931	4 収納率向上対策推進費 <u>17,002</u>
				10 需 用 費	9,635	1 会計年度任用職員給与等 6人 <u>16,410</u>
				11 役 務 費	63,176	2 その他の経費 592
				12 委 託 料	163,160	5 口座振替推進事業費 <u>2,080</u>
				13 使 用 料 及 び 賃 借 料	67,225	6 資格得喪機能充実事業費 <u>2,545</u> 1 会計年度任用職員給与等 1人 2,133
				18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	100,298	2 その他の経費 412
				26 公 課 費	5	7 医療費適正化充実事業費 <u>19,189</u> 1 会計年度任用職員給与等 1人 2,108
					3 その他の経費 12,832	
					8 総合情報システム推進事業費 <u>83,115</u>	

						1 国民健康保険事務処理共同電算化事業費	82,895
						2 その他の経費	220
						9 国民健康保険団体連合会会費	35,885
						10 市町村事務処理標準システム導入事業費	149,069
						11 国民健康保険システム保守費	57,915
						12 オンライン資格確認等システム運営負担金	1,145
						13 一般経費	70,284
						1 会計年度任用職員給与等 7人	13,607
						2 封入封緘業務委託事業費	5,500
						3 その他の経費	51,177
計	716,775	642,008	74,767				

(款) 2 保 険 給 付 費

(項) 1 保 険 給 付 費

1 一般被保険者療養給付費	14,870,593	14,956,908	△86,315	18 負担金補助金及び交付金	14,870,593	
2 一般被保険者療養費	141,437	148,067	△6,630	18 負担金補助金及び交付金	141,437	
3 審査支払費	70,834	69,872	962	11 役 務 費	70,603	
				12 委 託 料	231	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
4第三者求償費	7,500	7,500		11役務費	7,500	
5一般被保険者高額療養費	2,329,901	2,395,443	△65,542	18負担金補助金及び交付金	2,329,901	
6一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	1,000		18負担金補助金及び交付金	1,000	
7外来年間合算	7,539	7,257	282	18負担金補助金及び交付金	7,539	
8一般被保険者移送費	300	300		18負担金補助金及び交付金	300	
9出産育児一時金	60,931	63,872	△2,941	11役務費	31	
				18負担金補助金及び交付金	60,900	
10葬祭費	5,920	6,120	△200	18負担金補助金及び交付金	5,920	
11傷病手当金	789	789		18負担金補助金及び交付金	789	
計	17,496,744	17,657,128	△160,384			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

1一般被保険者医療給付費分	4,356,159	4,364,215	△8,056	18負担金補助金及び交付金	4,356,159	
---------------	-----------	-----------	--------	---------------	-----------	--

○退職被保険者 等医療給付費分		888	△888			
計	4,356,159	4,365,103	△8,944			

(項) 2 後期高齢者支援金等分

1一般被保険者 後期高齢者 支援金等分	1,277,360	1,256,802	20,558	18負担金補助 及び交付金	1,277,360	
○退職被保険者 等後期高齢者 支援金等分		271	△271			
計	1,277,360	1,257,073	20,287			

(項) 3 介護納付金分

1介護納付金分	437,463	434,177	3,286	18負担金補助 及び交付金	437,463	
計	437,463	434,177	3,286			

(款) 4 保 健 事 業 費

(項) 1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特定健康診査等事業費	163,534	167,876	△4,342	1 報 酬	2,490	1 特定健康診査事業費 <u>154,605</u>
				3 職 員 手 当 等	527	2 特定保健指導事業費 <u>8,929</u>
				8 旅 費	101	1 会計年度任用職員給与等 <small>1人</small> 3,118
				10 需 用 費	1,883	2 その他の経費 5,811
				11 役 務 費	13,686	
				12 委 託 料	144,630	
				13 使 用 料 及 び 賃 借 料	128	
				17 備 品 購 入 費	80	
				26 公 課 費	9	
計	163,534	167,876	△4,342			

(項) 2 保 健 事 業 費

1 保 健 対 策 費	76,221	75,874	347	7 報 償 費	2,170	1 被保険者教育事業費	14,667
				10 需 用 費	1,633	1 医療費通知費	12,522
				11 役 務 費	13,235	2 広報活動推進費	1,350
				12 委 託 料	49,230	3 健康家庭表彰費	795
				18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	9,953	2 はり・きゅう・マッサージ施術助成 事業費	9,879
						3 人間ドック助成事業費	28,743
				4 脳ドック助成事業費	13,512		
				5 歯科健康診断事業費	1,500		
				6 ヘルスアップ事業費	2,216		
				7 個人インセンティブ提供事業費	1,821		
				8 重複・多剤服薬情報通知事業費	3,883		
計	76,221	75,874	347				

(款) 5 基 金 積 立 金

(項) 1 基 金 積 立 金

1 財 政 調 整 基 金 積 立 金	997	571	426	24 積 立 金	997	財政調整基金積立金
計	997	571	426			

(款) 6 公 債 費  
(項) 1 公 債 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利 子	1, 0 0 0	1, 0 0 0		22償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1, 0 0 0	一時借入金利子
計	1, 0 0 0	1, 0 0 0				

(款) 7 諸 支 出 金  
(項) 1 諸 支 出 金

1 一 般 被 保 險 者 還 付 金	3 3, 8 2 5	3 3, 8 2 5		22償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	3 3, 8 2 5	
2 返 還 金	1, 0 0 0	1, 0 0 0		22償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1, 0 0 0	
計	3 4, 8 2 5	3 4, 8 2 5				

(款) 8 予 備 費  
(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	1 0, 0 0 0	1 0, 0 0 0				
計	1 0, 0 0 0	1 0, 0 0 0				



# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等			.....						
	議 員			.....						
	そ の 他 の 特 別 職	17	125	.....			125		125	
	計	17	125				125		125	
前 年 度	長 等			.....						
	議 員			.....						
	そ の 他 の 特 別 職	17	125	.....			125		125	
	計	17	125				125		125	
比 較	長 等			.....						
	議 員			.....						
	そ の 他 の 特 別 職			.....						
	計									

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 8 ) 48	14,225	159,364	93,551	267,140	46,666	313,806	
前 年 度	( 8 ) 47	14,234	159,348	94,974	268,556	47,582	316,138	
比 較	( ) 1	△ 9	16	△ 1,423	△ 1,416	△ 916	△ 2,332	

※ 職員数欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	65,005	4,895	2,522	3,213	3,773	1,640	9,616
	前 年 度	67,515	4,921	3,393	891	4,214	1,536	9,617	96
	比 較	△ 2,510	△ 26	△ 871	2,322	△ 441	104	△ 1	

区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
本 年 度	1,593	1,198
前 年 度	1,593	1,198
比 較		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( ) 40	145,201	85,370	230,571	46,666	277,237	
前 年 度	( ) 40	145,412	86,827	232,239	47,582	279,821	
比 較	( )	△ 211	△ 1,457	△ 1,668	△ 916	△ 2,584	

※ 職員数欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

職員手当の内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	58,966	4,469	2,522	3,213	3,055	952	9,306
	前 年 度	61,476	4,502	3,393	891	3,508	864	9,306	96
	比 較	△ 2,510	△ 33	△ 871	2,322	△ 453	88		

区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
本 年 度	1,593	1,198
前 年 度	1,593	1,198
比 較		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 8 ) 8	14,225	14,163	8,181	36,569		36,569	
前 年 度	( 8 ) 7	14,234	13,936	8,147	36,317		36,317	
比 較	( ) 1	△ 9	227	34	252		252	

※ 職員数欄の ( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き

職員手当の内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	6,039	426	718	688	310
	前 年 度	6,039	419	706	672	311
	比 較		7	12	16	△ 1

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考														
給 料	16	昇給に伴う 増加分	2,486		平均昇給率 1.71%														
		その他の増 減分	△ 2,470	新陳代謝等による減分 △ 2,470 千円	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>〔現に在職す る職員数〕</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>40 人</td> <td>8 人</td> <td>48 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>38 人</td> <td>9 人</td> <td>47 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>2 人</td> <td>△ 1 人</td> <td>1 人</td> </tr> </table>		〔現に在職す る職員数〕	(その他)	(計)	本年度	40 人	8 人	48 人	前年度	38 人	9 人	47 人	増 減	2 人
	〔現に在職す る職員数〕	(その他)	(計)																
本年度	40 人	8 人	48 人																
前年度	38 人	9 人	47 人																
増 減	2 人	△ 1 人	1 人																
職員手当	△ 1,423	その他の増 減分	△ 1,423	新陳代謝等による減分 △ 1,423 千円															

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	303,653
	平均給与月額(円)	343,323
	平均年齢(歳)	40.4
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	305,458
	平均給与月額(円)	339,586
	平均年齢(歳)	40.9

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

イ 初任給

区	分	行政職(円)
高	校 卒	150,600
大	学 卒	182,200

国の制度

区	分	行政職(一)(円)
高	校 卒	150,600
大	学 卒	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令和 4 年 1 月 1 日 現 在	1 級	( 9 )	( 22.5 )
	2 級	( 4 )	( 10.0 )
	3 級	( 9 )	( 22.5 )
	4 級	( 10 )	( 25.0 )
	5 級	( 7 )	( 17.5 )
	6 級	( 1 )	( 2.5 )
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	計	( 40 )	( 100 )

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令和 3 年 1 月 1 日 現 在	1 級	( 7 )	( 18.4 )
	2 級	( 7 )	( 18.4 )
	3 級	( 1 )	( 100 )
	4 級	( 9 )	( 23.7 )
	5 級	( 7 )	( 18.4 )
	6 級	( 1 )	( 2.7 )
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	計	( 38 )	( 100 )

※ 職員数及び構成比欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主 事	主 事	主 査 主 事	係 長 主 査	課 長 補 佐	課 長

エ 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	40	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	36	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	33
		5号給以上 (人)	2
比 率 (B)/(A) (%)	90.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	40	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	35	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	32
		5号給以上 (人)	2
比 率 (B)/(A) (%)	87.5		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	
前 年 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	
国の制度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	

※ ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率

※ 再任用短時間勤務職員は含まない



カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	40
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.6
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	22.5
代表的な特殊勤務手当の名称	国民健康保険料の徴収事務手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	支給要件の相異
通勤手当	交通機関利用 同 私物交通用具利用 異	手当額の相異

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) の 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 の 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他
市町村事務処理標準システム導入事業	82,885			令和5年度から 令和9年度まで	82,885			82,885
封入封緘業務委託事業	42,175			令和5年度から 令和9年度まで	42,175			42,175

# 令和4年度徳島市食肉センター事業特別会計予算



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	104	104	
2 県支出金	10,000	10,000	
3 繰入金	85,376	83,604	1,772
4 市債	57,300	41,400	15,900
歳入合計	152,780	135,108	17,672

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				県 支 出 金	一般会計繰入金	地 方 債	そ の 他	
1 事 業 費	152,480	134,808	17,672	10,000	85,076	57,300	104	
2 予 備 費	300	300			300			
歳 出 合 計	152,780	135,108	17,672	10,000	85,376	57,300	104	

## 2 歳 入

(款) 1 事 業 収 入

(項) 1 諸 収 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 諸 収 入	104	104		1 雑 入	104	
計	104	104				

(款) 2 県 支 出 金

(項) 1 県 補 助 金

1 食肉センター 運営費県補助金	10,000	10,000		1 食肉センター 運営費県補助金	10,000	
計	10,000	10,000				

(款) 3 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

1 一般会計繰入金	85,376	83,604	1,772	1 一般会計繰入金	85,376	
計	85,376	83,604	1,772			

(款) 4 市  
(項) 1 市

債  
債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1と畜場整備債 事 業 債	57,300	41,400	15,900	1と畜場整備債 事 業 債	57,300	
計	57,300	41,400	15,900			



### 3 歳 出

(款) 1 事 業 費  
(項) 1 事 業 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 管 理 費	57,429	57,748	△319	1 報 酬	81	1 食肉センター運営協議会委員報酬 11人 81
				7 報 償 費	4,033	2 管理運営費 57,348
				8 旅 費	176	1 指定管理料 52,715
				10 需 用 費	12	2 肉畜流通合理化推進事業費 3,993
				11 役 務 費	305	3 その他の経費 640
				12 委 託 料	52,715	
				13 使 用 料 及 び 賃 借 料	63	
				17 備 品 購 入 費	44	
2 施 設 整 備 費	67,311	52,335	14,976	10 需 用 費	50	1 衛生対策設備整備費 67,311
				12 委 託 料	2,859	
				14 工 事 請 負 費	64,402	
計	124,740	110,083	14,657			

(項) 2 公 債 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1元 金	26,528	23,587	2,941	22償還金 及び割引料	26,528	1 長期債元金償還金 <u>26,528</u>
2利 子	1,212	1,138	74	22償還金 及び割引料	1,212	1 長期債利子 <u>1,019</u>
						2 一時借入金利子 <u>193</u>
計	27,740	24,725	3,015			

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	300	300				
計	300	300				

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等			.....						
	議 員			.....						
	そ の 他 の 特 別 職	11	81	.....			81		81	
	計	11	81				81		81	
前 年 度	長 等			.....						
	議 員			.....						
	そ の 他 の 特 別 職	11	81	.....			81		81	
	計	11	81				81		81	
比 較	長 等			.....						
	議 員			.....						
	そ の 他 の 特 別 職			.....						
	計									

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) の 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 の 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他
食肉センター指定管理料	158,145	令和3年度	52,715	令和4年度及び 令和5年度	105,430	10,000		95,430

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
と 畜 場 整 備 事 業 債	260,029	277,842	57,300	26,528	308,614



# 令和4年度徳島市奨学事業特別会計予算





## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 奨学事業収入	12,671	9,215	3,456
2 繰越金	15,697	4,354	11,343
歳入合計	28,368	13,569	14,799

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				貸付金収入	そ の 他			
1 奨学事業費	11,281	13,561	△2,280	11,281				
2 公債費	4	8	△4	4				
3 諸支出金	17,083		17,083	1,386	15,697			
歳出合計	28,368	13,569	14,799	12,671	15,697			

## 2 歳 入

### (款) 1 奨 学 事 業 収 入

#### (項) 1 奨 学 事 業 収 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1貸付金収入	12,671	9,215	3,456	1貸付金収入	12,671	
計	12,671	9,215	3,456			

### (款) 2 繰 越 金

#### (項) 1 繰 越 金

1繰越金	15,697	4,354	11,343	1繰越金	15,697	
計	15,697	4,354	11,343			

### 3 歳 出

(款) 1 奨 学 事 業 費

(項) 1 貸 付 事 業 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1貸付事業費	11,281	13,561	△2,280	11役 務 費	1	1貸付金 _____ 11,280 県内大学生 5人 県外大学生 28人 2事務費 _____ 1
				20貸 付 金	11,280	
計	11,281	13,561	△2,280			

(款) 2 公 債 費

(項) 1 公 債 費

1利 子	4	8	△4	22償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	4	一時借入金利子
計	4	8	△4			

(款) 3 諸 支 出 金

(項) 1 繰 出 金

1一 般 会 計 金 繰 出 金	17,083		17,083	27繰 出 金	17,083	
---------------------	--------	--	--------	---------	--------	--

計	17,083		17,083			
---	--------	--	--------	--	--	--



# 令和4年度徳島市土地取得事業特別会計予算





歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	487,425	487,138	287
2 諸収入	4,481	6,714	△ 2,233
歳入合計	491,906	493,852	△ 1,946

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				貸付金元利収入	基金繰替運用収入			
1 事 業 費	487,425	487,138	287	487,425				
2 諸 支 出 金	4,481	6,714	△2,233		4,481			
歳 出 合 計	491,906	493,852	△1,946	487,425	4,481			

## 2 歳 入

(款) 1 事 業 収 入

(項) 1 貸 付 金 元 利 収 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸付金元利収入	487,425	487,138	287	1 土地開発公社 貸付金収入	487,425	1 元 金 <u>486,938</u> 2 利 子 <u>487</u>
計	487,425	487,138	287			

(款) 2 諸 収 入

(項) 1 諸 収 入

1 基金繰替 運用収入	4,481	6,714	△2,233	1 基金繰替 運用収入	4,481	
計	4,481	6,714	△2,233			

### 3 歳 出

(款) 1 事 業 費

(項) 1 貸 付 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土地開発公社 貸付金	486,938	486,408	530	20貸付金	486,938	
計	486,938	486,408	530			

(項) 2 公 債 費

1 利 子	487	730	△243	22償還金 及び引料	487	一時借入金利子
計	487	730	△243			

(款) 2 諸 支 出 金

(項) 1 諸 支 出 金

1 土地取得 基金費	4,481	6,714	△2,233	27繰 出 金	4,481	土地取得基金積立金
計	4,481	6,714	△2,233			

# 令和4年度徳島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付事業収入	1,190	1,626	△ 436
2 繰越金	414		414
歳入合計	1,604	1,626	△ 22

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				貸付事業収入	そ の 他			
1 貸 付 事 業 費	971	281	690	971				
2 公 債 費	633	1,345	△712	219	414			
歳 出 合 計	1,604	1,626	△22	1,190	414			



## 2 歳 入

(款) 1 貸付事業収入

(項) 1 貸付金元利収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 住宅新築資金等 貸付金元利収入	1,190	1,626	△436	1 住宅新築資金等 貸付金元利収入	1,190	1 現年度分 <u>648</u> 2 滞納繰越分 <u>542</u>
計	1,190	1,626	△436			

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	414		414	1 繰越金	414	
計	414		414			

### 3 歳 出

(款) 1 貸 付 事 業 費

(項) 1 貸 付 事 業 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 住 宅 新 築 資 金 費 等 貸 付 事 業 費	971	281	690	8 旅 費	12	1 事務費 <u>971</u>
				10 需 用 費	63	
				11 役 務 費	562	
				12 委 託 料	320	
				18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	14	
計	971	281	690			

(款) 2 公 債 費

(項) 1 公 債 費

1 元 金	623	1,298	△675	22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	623	1 長期債元金償還金 <u>623</u>
2 利 子	10	47	△37	22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	10	1 長期債利子 <u>10</u>
計	633	1,345	△712			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区	分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
				当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
住宅新築資金等貸付事業債		1,921	623		623	



# 令和4年度徳島市介護保険事業特別会計予算



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	5,285,711	5,276,018	9,693
2 使用料及び手数料	512	482	30
3 国庫支出金	6,467,331	6,280,448	186,883
4 支払基金交付金	7,237,670	7,032,969	204,701
5 県支出金	3,816,716	3,711,409	105,307
6 財産収入	1,241	1,144	97
7 繰入金	4,846,918	4,594,469	252,449
8 諸収入	100	100	
歳入合計	27,656,199	26,897,039	759,160

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				国県支出金	保険料	一般会計繰入金	その他	
1 総務費	573,724	570,275	3,449			573,212	512	
2 保険給付費	25,970,505	25,223,577	746,928	9,738,939	5,112,187	3,660,356	7,459,023	
3 地域支援事業費	1,090,588	1,080,245	10,343	545,108	165,483	154,363	225,634	
4 基金積立金	1,241	1,144	97				1,241	
5 公債費	2,000	3,000	△1,000			2,000		
6 諸支出金	8,141	8,798	△657		8,041		100	
7 予備費	10,000	10,000				10,000		
歳出合計	27,656,199	26,897,039	759,160	10,284,047	5,285,711	4,399,931	7,686,510	



## 2 歳 入

### (款) 1 介 護 保 險 料

#### (項) 1 介 護 保 險 料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1第1号被保険者 介護保険料	5,285,711	5,276,018	9,693	1現年度分	5,269,843	調定額 5,360,980×0.983
				2滞納繰越分	15,868	
計	5,285,711	5,276,018	9,693			

### (款) 2 使用料及び手数料

#### (項) 1 手 数 料

1督促手数料	512	482	30	1督促手数料	512	保険料督促手数料
計	512	482	30			

### (款) 3 国 庫 支 出 金

#### (項) 1 国 庫 負 担 金

1介護給付費 国庫負担金	4,777,027	4,638,349	138,678	1現年度分	4,777,027	介護サービス費 居宅サービス費の0.2
-----------------	-----------	-----------	---------	-------	-----------	------------------------

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						施設サービス費の0.15
計	4,777,027	4,638,349	138,678			

(項) 2 国庫補助金

1 財政調整交付金	1,298,525	1,261,178	37,347	1 財政調整交付金	1,298,525	
2 地域支援事業 交付金（介護 予防・日常生活 支援総合事業）	208,921	206,115	2,806	1 現年度分	208,921	
3 地域支援事業 交付金 （その他の地域 支援事業）	97,739	98,078	△339	1 現年度分	97,739	
4 保険者機能強化 推進交付金	40,502	36,598	3,904	1 保険者機能強化 推進交付金	40,502	
5 介護保険保険者 努力支援交付金	44,617	36,390	8,227	1 介護保険保険者 努力支援交付金	44,617	
○総務費 国庫補助金		3,740	△3,740			
計	1,690,304	1,642,099	48,205			

(款) 4 支 払 基 金 交 付 金

(項) 1 支 払 基 金 交 付 金

1 介 護 給 付 費 交 付 金	7,012,036	6,810,365	201,671	1 現 年 度 分	7,012,036	介護サービス費の0.27
2 地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	225,634	222,604	3,030	1 現 年 度 分	225,634	
計	7,237,670	7,032,969	204,701			

(款) 5 県 支 出 金

(項) 1 県 負 担 金

1 介 護 給 付 費 県 負 担 金	3,663,387	3,559,313	104,074	1 現 年 度 分	3,663,387	介護サービス費 居宅サービス費の0.125 施設サービス費の0.175
計	3,663,387	3,559,313	104,074			

(項) 2 県 補 助 金

1 地 域 支 援 事 業 交 付 金 ( 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 )	104,460	103,057	1,403	1 現 年 度 分	104,460	
2 地 域 支 援 事 業 交 付 金 ( そ の 他 の 地 域 支 援 事 業 )	48,869	49,039	△170	1 現 年 度 分	48,869	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	153,329	152,096	1,233			

(款) 6 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

1 利子及び配当金	1,241	1,144	97	1 財 政 調 整 子 基 金 利 子	1,241	
計	1,241	1,144	97			

(款) 7 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

1 一般会計繰入金	4,399,931	4,298,367	101,564	1 介 護 給 付 費 等 金 繰 入 金	3,246,313	介護サービス費の0.125
				2 地 域 支 援 事 業 繰 入 金 ( 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 )	104,460	
				3 地 域 支 援 事 業 繰 入 金 ( そ の 他 の 地 域 支 援 事 業 )	48,869	
				4 低 所 得 者 保 険 料 軽 減 繰 入 金	414,043	

				5職員給与費等 繰入金	586,246	
計	4,399,931	4,298,367	101,564			

(項) 2 基金繰入金

1財政調整基金 繰入金	446,987	296,102	150,885	1財政調整基金 繰入金	446,987	
計	446,987	296,102	150,885			

(款) 8 諸収入

(項) 1 延滞金・加算金及び過料

1第1号被保険者 延滞金	100	100		1第1号被保険者 延滞金	100	
計	100	100				

3 歳 出

(款) 1 総 務 費  
(項) 1 総 務 管 理 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般管理費	321,685	323,501	△1,816	1 報 酬	20,659	1 職員給与費 <u>241,192</u> 一般職 33人
				2 給 料	125,139	2 児童手当 <u>1,200</u>
				3 職 員 手 当 等	84,321	3 介護保険相談事業費 <u>21,147</u> 1 会計年度任用職員給与等 8人 21,147
				4 共 済 費	41,270	4 介護保険料納付相談事業費 <u>2,186</u> 1 会計年度任用職員給与等 1人 2,186
				7 報 償 費	310	5 資格管理事務費 <u>5,344</u>
				8 旅 費	1,321	6 保険料賦課徴収事務費 <u>18,151</u> 1 封入封緘業務委託事業費 3,300 2 その他の経費 14,851
				10 需 用 費	8,913	7 保険給付事務費 <u>10,476</u>
				11 役 務 費	19,505	8 広報費 <u>1,210</u>
				12 委 託 料	13,497	9 介護保険事務処理共同電算化事業費 <u>4,173</u>
				13 使 用 料 及 び 賃 借 料	703	10 口座振替推進事業費 <u>2,065</u>
				17 備 品 購 入 費	225	11 介護保険事業計画事業費 <u>2,500</u>
				18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	5,822	12 地域密着型サービス相談事業費 <u>2,620</u> 1 会計年度任用職員給与等 1人 2,620
						13 一般経費 <u>9,421</u>

						1 会計年度任用職員給与等 3人	3,795
						2 その他の経費	5,626
2 介護認定費	252,039	246,774	5,265	1 報酬	92,246	1 介護認定審査費	<u>49,393</u>
				3 職員手当等	10,925	1 介護認定審査会委員報酬 90人	37,845
				8 旅費	3,710	2 運営費	11,548
				10 需用費	3,265	2 介護認定調査費	<u>136,009</u>
				11 役務費	72,265	1 会計年度任用職員給与等 25人	67,846
				12 委託料	67,269	2 主治医意見書関係費	68,163
				13 使用料及び 賃借料	2,333	3 介護認定事務費	<u>66,637</u>
				17 備品購入費	26		
計	573,724	570,275	3,449				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス費

1 介護サービス費	25,932,331	25,186,871	745,460	18 負担金補助 及び交付金	25,932,331	1 居宅サービス給付費	<u>17,114,103</u>
						2 施設サービス給付費	<u>7,698,821</u>
						3 高額介護サービス費	<u>569,318</u>
						4 高額医療合算介護サービス費	<u>71,854</u>

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						5特定入所者介護サービス費 <u>478,235</u>
2審査支払費	38,174	36,706	1,468	11役務費	38,174	
計	25,970,505	25,223,577	746,928			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・日常生活支援総合事業費

1介護予防・生活支援サービス事業費	801,217	789,091	12,126	10需用費	624	1介護予防・生活支援サービス事業費 <u>711,182</u>
				11役務費	5,132	2介護予防ケアマネジメント事業費 <u>89,001</u>
				12委託料	91,142	3総合事業事務費 <u>1,034</u>
				17備品購入費	94	
				18負担金補助金及び交付金	704,225	



2一般介護 予防事業費	35,502	36,405	△903	7報償費	1,549	1一般介護予防事業費	35,502
				8旅費	6		
				10需用費	5,135		
				11役務費	183		
				12委託料	26,227		
				13使用料及び 賃借料	228		
				17備品購入費	167		
				18負担金補助 及び交付金	2,000		
				26公課費	7		
計	836,719	825,496	11,223				

(項) 2 包括の支援・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 包括の支援・任意事業費	253,869	254,749	△880	7 報償費	1,185	1 地域包括支援センター運営等事業費 <u>166,180</u>
				10 需用費	3,830	2 在宅医療・介護連携推進事業費 <u>16,095</u>
				11 役務費	4,353	3 認知症総合支援事業費 <u>20,341</u>
				12 委託料	231,124	4 地域ケア会議推進事業費 <u>5,000</u>
				13 使用料及び賃借料	786	5 生活支援体制整備事業費 <u>13,980</u>
				18 負担金補助金及び交付金	90	6 介護給付費適正化事業費 <u>6,043</u>
				19 扶助費	12,501	7 家族介護支援事業費 <u>8,295</u>
						8 成年後見制度利用支援事業費 <u>8,745</u>
						9 住宅改修支援事業費 <u>745</u>
計	253,869	254,749	△880			10 認知症等高齢者見守り事業費 <u>1,600</u>
						11 地域自立支援事業費 <u>6,845</u>

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 財政調整基金積立金	1,241	1,144	97	24 積立金	1,241	財政調整基金積立金
計	1,241	1,144	97			

(款) 5 公 債 費

(項) 1 公 債 費

1 利 子	2,000	3,000	△1,000	22償還金利息 及び割引料	2,000	一時借入金利息
計	2,000	3,000	△1,000			

(款) 6 諸 支 出 金

(項) 1 諸 支 出 金

1 第 1 号 被 保 險 者 還 付 金	8,121	8,778	△657	22償還金利息 及び割引料	8,121	
2 第 1 号 被 保 險 者 還 付 加 算 金	20	20		22償還金利息 及び割引料	20	
計	8,141	8,798	△657			

(款) 7 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	10,000	10,000				
計	10,000	10,000				



2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 35 ) 36	75,060	125,139	94,046	294,245	41,012	335,257	
前 年 度	( 35 ) 35	75,091	123,659	95,649	294,399	40,216	334,615	
比 較	( ) 1	△ 31	1,480	△ 1,603	△ 154	796	642	

※ 職員数欄の( )内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	65,617	3,874	2,772	1,794	2,494	2,004	14,007	50
	前 年 度	66,633	3,861	3,828	1,860	2,471	1,552	14,007	50
	比 較	△ 1,016	13	△ 1,056	△ 66	23	452		

区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
本 年 度	236	1,198
前 年 度	189	1,198
比 較	47	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( ) 33	121,892	78,288	200,180	41,012	241,192	
前 年 度	( ) 32	121,336	79,799	201,135	40,216	241,351	
比 較	( ) 1	556	△ 1,511	△ 955	796	△ 159	

※ 職員数欄の( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き

職員手当の内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	50,189	3,776	2,772	1,794	2,422	1,844	14,007	50
	前 年 度	50,987	3,791	3,828	1,860	2,353	1,536	14,007	50
	比 較	△ 798	△ 15	△ 1,056	△ 66	69	308		

区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
本 年 度	236	1,198
前 年 度	189	1,198
比 較	47	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 35 ) 3	75,060	3,247	15,758	94,065		94,065	
前 年 度	( 35 ) 3	75,091	2,323	15,850	93,264		93,264	
比 較	( )	△ 31	924	△ 92	801		801	

※ 職員数欄の( )内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き

職員手当の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	15,428	98	72	160
	前 年 度	15,646	70	118	16
	比 較	△ 218	28	△ 46	144

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考														
給 料	1,480	昇給に伴う 増加分	1,698		平均昇給率 1.4%														
		その他の増 減分	△ 218	新陳代謝等による減分 △ 218 千円	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="border: 1px solid black;">現に在職す る職員数</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>33 人</td> <td>3 人</td> <td>36 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>32 人</td> <td>3 人</td> <td>35 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>1 人</td> <td>人</td> <td>1 人</td> </tr> </table>		現に在職す る職員数	(その他)	(計)	本年度	33 人	3 人	36 人	前年度	32 人	3 人	35 人	増 減	1 人
	現に在職す る職員数	(その他)	(計)																
本年度	33 人	3 人	36 人																
前年度	32 人	3 人	35 人																
増 減	1 人	人	1 人																
職員手当	△ 1,603	その他の増 減分	△ 1,603	新陳代謝等による減分 △ 1,603 千円															



(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職(三)
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	298,483	370,900
	平均給与月額(円)	348,381	439,323
	平均年齢(歳)	39.7	48.6
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	307,059	368,367
	平均給与月額(円)	347,222	447,664
	平均年齢(歳)	40.0	47.6

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

イ 初任給

区 分	行政職(円)	医療職(三)(円)
高校卒	150,600	
大学卒	182,200	212,600

国の制度

区 分	行政職(一)(円)	医療職(三)(円)
高校卒	150,600	
大学卒	182,200	212,600

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職 ( 三 )		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	( ) 6	( ) 20.0	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 6	( ) 20.0	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 7	( ) 23.3	3 級	( )	( )
	4 級	( ) 4	( ) 13.3	4 級	( ) 2	( ) 66.7
	5 級	( ) 6	( ) 20.0	5 級	( ) 1	( ) 33.3
	6 級	( ) 1	( ) 3.4	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )			
	8 級	( )	( )			
	計	( ) 30	( ) 100	計	( ) 3	( ) 100

区 分	行 政 職			医 療 職 ( 三 )		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	( ) 2	( ) 6.9	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 6	( ) 20.7	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 10	( ) 34.5	3 級	( )	( )
	4 級	( ) 7	( ) 24.1	4 級	( ) 2	( ) 66.7
	5 級	( ) 3	( ) 10.4	5 級	( ) 1	( ) 33.3
	6 級	( ) 1	( ) 3.4	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )			
	8 級	( )	( )			
	計	( ) 29	( ) 100	計	( ) 3	( ) 100

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主 事	主 事	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長
医 療 職 (三)			主 査	係 長		

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	医 療 職 ( 三 )	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	33	30	3	
	昇給に係る職員数(B)(人)	29	26	3	
	号給数別内訳	1号給(人)	2	1	1
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	25	23	2
		5号給以上(人)	2	2	
比 率 (B)/(A) (%)	87.9	86.7	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	32	29	3	
	昇給に係る職員数(B)(人)	31	28	3	
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)	1	1	
		3号給(人)			
		4号給(人)	28	25	3
		5号給以上(人)	2	2	
比 率 (B)/(A) (%)	96.9	96.6	100		

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	
前年度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	
国の制度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	

※ ( )内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	33
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	1.4	1.3
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) ( 令 和 4 年 1 月 1 日 現 在 )	42.4	40.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	介 護 保 険 料 の 徴 収 事 務 手 当	

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	支 給 要 件 の 相 異
通 勤 手 当	交 通 機 関 利 用 同 私 物 交 通 用 具 利 用 異	手 当 額 の 相 異

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) の 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 の 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他
封入封緘業務委託事業	25,875			令和5年度から 令和9年度まで	25,875			25,875





# 令和4年度徳島市後期高齢者医療事業特別会計予算



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	3,179,997	2,975,307	204,690
2 使用料及び手数料	211	338	△ 127
3 繰入金	980,698	951,355	29,343
4 諸収入	9,931	7,884	2,047
歳入合計	4,170,837	3,934,884	235,953

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				保 険 料	一般会計繰入金	そ の 他	
1 総 務 費	60,139	54,712	5,427		56,393	3,746	
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	4,094,302	3,864,131	230,171	3,179,997	914,305		
3 諸 支 出 金	6,396	6,041	355			6,396	
4 予 備 費	10,000	10,000			10,000		
歳 出 合 計	4,170,837	3,934,884	235,953	3,179,997	980,698	10,142	

## 2 歳 入

### (款) 1 後期高齢者医療保険料

#### (項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別徴収保険料	1,363,389	1,241,874	121,515	1 特別徴収保険料	1,363,389	調定額 1,363,389×1.0000
2 普通徴収保険料	1,816,608	1,733,433	83,175	1 普通徴収保険料 現 年 度 分	1,770,691	調定額 1,797,839×0.9849
				2 普通徴収保険料 滞 納 繰 越 分	45,917	
計	3,179,997	2,975,307	204,690			

### (款) 2 使用料及び手数料

#### (項) 1 手 数 料

1 督促手数料	211	338	△127	1 督促手数料	211	保険料督促手数料
計	211	338	△127			

(款) 3 繰 入 金  
(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 事務費繰入金	66,393	62,531	3,862	1 事務費繰入金	66,393	
2 保険基盤安定繰入金	914,305	888,824	25,481	1 保険基盤安定繰入金	914,305	
計	980,698	951,355	29,343			

(款) 4 諸 収 入  
(項) 1 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	6,360	5,951	409	1 保険料還付金	6,360	
2 還付加算金	36	90	△54	1 還付加算金	36	
計	6,396	6,041	355			

(項) 2 雑 入

1 運用金 利子収入	91	127	△36	1 運用金 利子収入	91	
---------------	----	-----	-----	---------------	----	--

2 雑 入	3,444	1,716	1,728	1 雑 入	3,444	
計	3,535	1,843	1,692			

### 3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総 務 管 理 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 一 般 管 理 費	54,374	49,070	5,304	1 報 酬	3,361	1 職員給与費 一般職 5人	33,804
				2 給 料	17,413	2 児童手当	300
				3 職 員 手 当 等	11,904	3 一般経費	20,270
				4 共 済 費	5,525	1 会計年度任用職員給与等 2人	4,294
				8 旅 費	230	2 封入封緘業務委託事業費	3,850
				10 需 用 費	942	3 その他の経費	12,126
				11 役 務 費	10,721		
				12 委 託 料	4,176		
				18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	102		
計	54,374	49,070	5,304				



(項) 2 徴 収 費

1 徴 収 費	5,765	5,642	123	2給 料	1,991	1 保険料徴収事務費	4,781
				3職 員 手 当 等	745	1 会計年度任用職員給与等 1人	2,736
				10需 用 費	300	2 その他の経費	2,045
				11役 務 費	1,162	2 口座振替推進事業費	984
				12委 託 料	1,567		
計	5,765	5,642	123				

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療 広域連合納付金	4,094,302	3,864,131	230,171	18負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,094,302	
計	4,094,302	3,864,131	230,171			

(款) 3 諸 支 出 金

(項) 1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金

1 保険料還付金	6,360	5,951	409	22償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	6,360	
----------	-------	-------	-----	--------------------------	-------	--

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2還付加算金	36	90	△54	22償還金 及び割引料	36	
計	6,396	6,041	355			

(款) 4 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1予 備 費	10,000	10,000				
計	10,000	10,000				

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 2 ) 6	3,361	19,404	12,349	35,114	5,490	40,604	
前 年 度	( 2 ) 6	3,361	19,622	12,106	35,089	5,605	40,694	
比 較	( )		△ 218	243	25	△ 115	△ 90	

※ 職員数欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

職員手当の内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	8,235	583	240	642	581	192	1,677
	前 年 度	8,266	593	120	534	525	192	1,677	199
	比 較	△ 31	△ 10	120	108	56			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( ) 5	17,413	10,901	28,314	5,490	33,804	
前 年 度	( ) 5	17,631	10,658	28,289	5,605	33,894	
比 較	( )	△ 218	243	25	△ 115	△ 90	

※ 職員数欄の( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き

職員手当の内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	7,096	523	240	642	480	96	1,625	199
	前 年 度	7,127	533	120	534	424	96	1,625	199
	比 較	△ 31	△ 10	120	108	56			

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 2 ) 1	3,361	1,991	1,448	6,800		6,800	
前 年 度	( 2 ) 1	3,361	1,991	1,448	6,800		6,800	
比 較	( )							

※ 職員数欄の( )内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,139	60	101	96	52
	前 年 度	1,139	60	101	96	52
	比 較					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考														
給 料	△ 218	昇給に伴う 増加分	377		平均昇給率 2.14%														
		その他の増 減分	△ 595	新陳代謝等による減分 △ 595 千円	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>〔現に在職す る職員数〕</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>5 人</td> <td>1 人</td> <td>6 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>5 人</td> <td>1 人</td> <td>6 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> </table>		〔現に在職す る職員数〕	(その他)	(計)	本年度	5 人	1 人	6 人	前年度	5 人	1 人	6 人	増 減	人
	〔現に在職す る職員数〕	(その他)	(計)																
本年度	5 人	1 人	6 人																
前年度	5 人	1 人	6 人																
増 減	人	人	人																
職員手当	243	その他の増 減分	243	新陳代謝等による増分 243 千円															

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	284,360
	平均給与月額(円)	323,738
	平均年齢(歳)	36.4
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	292,560
	平均給与月額(円)	326,364
	平均年齢(歳)	37.1

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

イ 初任給

区 分	行 政 職 ( 円 )
高 校 卒	150,600
大 学 卒	182,200

国の制度

区 分	行 政 職 ( 一 ) ( 円 )
高 校 卒	150,600
大 学 卒	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令和4年1月1日現在	1 級	( ) 1	( ) 20.0
	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 3	( ) 60.0
	4 級	( ) 1	( ) 20.0
	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	計	( ) 5	( ) 100

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令和3年1月1日現在	1 級	( ) 1	( ) 20.0
	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 3	( ) 60.0
	4 級	( ) 1	( ) 20.0
	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	計	( ) 5	( ) 100

※ 職員数及び構成比欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行 政 職	主 事	主 事	主 査 主 事	主 査



エ 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
		5号給以上 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
		5号給以上 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100		

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	
前 年 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	
国の制度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	

※ ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	5
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.6
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	20.0
代表的な特殊勤務手当の名称	後期高齢者医療保険料の徴収事務手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	支給要件の相異
通勤手当	交通機関利用 同 私物交通用具利用 異	手当額の相異

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) の 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 の 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	そ の 他
封入封緘業務委託事業	22,935			令和5年度から 令和9年度まで	22,935			22,935



# 令和4年度徳島市職員給与等支払特別会計予算



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 振替収入	16,543,778	16,510,364	33,414
歳入合計	16,543,778	16,510,364	33,414

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				他会計給与等振替収入				
1 給与等支払費	16,543,778	16,510,364	33,414	16,543,778				
歳出合計	16,543,778	16,510,364	33,414	16,543,778				



## 2 歳 入

(款) 1 振 替 収 入

(項) 1 振 替 収 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 振 替 収 入	16,543,778	16,510,364	33,414	1 振 替 収 入	16,543,778	
計	16,543,778	16,510,364	33,414			

### 3 歳 出

(款) 1 給 与 等 支 払 費

(項) 1 給 与 等 支 払 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 給 与 等 支 払 費	16,543,778	16,510,364	33,414	2 給 料	8,397,066	
				3 職 員 手 当 等	5,307,624	
				4 共 済 費	2,837,845	
				8 旅 費	1,243	
計	16,543,778	16,510,364	33,414			

# 令和4年度徳島市中央卸売市場事業会計予算



令和4年度徳島市中央卸売市場事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業収益			569,946	
	1 営業収益		421,596	
		1 売上高使用料	92,821	水産物 45,213 青果物 47,608
		2 施設使用料	171,178	
		3 その他営業収益	157,597	
	2 営業外収益		148,350	
		1 受取利息及び配当金	989	預金利息
		2 他会計補助金	130,495	行政監督費に対する補助 128,211 児童手当補助 1,246 企業債利息補助 1,038
		3 長期前受金戻入	16,686	
		4 雑 収 益	180	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 市場事業費用			578,185		
	1 営業費用		561,876		
		1 市場管理費	457,079	職員給与費 (15人) 113,745 報酬 (27人) 530 委託料 77,328 その他の経費 45,934	児童手当 1,625 修繕費 38,585 光熱水費 179,332
		2 減価償却費	104,797	建物 71,691 建物附属設備 9,511 構築物 8,709	機械及び装置 9,724 車両運搬具 3,095 工具器具及び備品 2,067
		2 営業外費用	15,309		
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,076	企業債利息	
		2 消費税及び 地方消費税	13,233		
		3 予備費	1,000		
		1 予備費	1,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			17,428	
	1 出 資 金		17,428	
		1 他 会 計 出 資 金	17,428	企業債元金償還金に対する出資金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			102,429	
	1 建 設 改 良 費		67,573	
		1 中 央 卸 売 市 場 建 設 事 業 費	67,573	工事請負費 61,336 備消耗品費 964 委託料 3,863 印刷製本費 100 器具備品費 1,310
	2 企 業 債 償 還 金		34,856	
		1 企 業 債 償 還 金	34,856	元金償還金

令和4年度徳島市中央卸売市場事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	△9,687
	減価償却費	104,797
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	565
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	65
	長期前受金戻入額	△16,686
	受取利息及び配当金	△989
	支払利息	2,076
	小計	80,141
	利息及び配当金の受取額	989
	利息の支払額	△2,076
	業務活動によるキャッシュ・フロー	79,054
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△61,430
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,430



3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△34,856
他会計からの出資による収入	17,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△17,428</u>

資金増加額（又は減少額）	196
資金期首残高	449,231
資金期末残高	<u>449,427</u>

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	27	( 3 ) 12	530	57,351	37,279	95,160	19,115	114,275
前 年 度	20	( 3 ) 12	294	56,967	38,834	96,095	19,639	115,734
比 較	7	( )	236	384	△ 1,555	△ 935	△ 524	△ 1,459

※ 職員数欄の( )内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	22,696	1,853	2,202	1,552	1,373	4,400	200
	前 年 度	23,462	1,841	2,196	2,218	1,347	4,400	200	704
	比 較	△ 766	12	6	△ 666	26			△ 306

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
本 年 度	2,188	417
前 年 度	2,188	278
比 較		139

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	384	昇給に伴う 増加分	604		平均昇給率 1.27%
		その他の増 減分	△ 220	新陳代謝等による減分 △ 220 千円	職員数の異動状況 〔現に在職す る職員数〕 (その他) (計) 本年度 12 人 人 12 人 前年度 12 人 人 12 人 増 減 人 人 人
手 当	△ 1,555	その他の増 減分	△ 1,555	新陳代謝等による減分 △ 1,555 千円	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	341,000
	平均給与月額 (円)	407,261
	平均年齢 (歳)	44.6
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	342,118
	平均給与月額 (円)	424,215
	平均年齢 (歳)	45.3

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

#### (2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	150,600
大 学 卒	182,200

#### 一般会計の制度

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	150,600
大 学 卒	182,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令和4年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	2	18.2
	3 級	( 3 ) 3	( 100 ) 27.2
	4 級	( ) 2	( ) 18.2
	5 級	( ) 2	( ) 18.2
	6 級	( ) 1	( ) 9.1
	7 級	( ) 1	( ) 9.1
	8 級	( )	( )
	計	( 3 ) 11	( 100 ) 100

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令和3年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 2	( ) 18.2
	3 級	( 2 ) 3	( 100 ) 27.2
	4 級	( ) 2	( ) 18.2
	5 級	( ) 2	( ) 18.2
	6 級	( ) 1	( ) 9.1
	7 級	( ) 1	( ) 9.1
	8 級	( )	( )
	計	( 2 ) 11	( 100 ) 100

※ 職員数及び構成比欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事	係 長 主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	場 長

(4) 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	8
		5号給以上 (人)	1
	比 率 (B)/(A) (%)	81.8	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	8
		5号給以上 (人)	1
	比 率 (B)/(A) (%)	81.8	

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( 1.175 )	( 1.175 )	( 2.35 )	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	( 1.175 )	( 1.175 )	( 2.35 )	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	( 1.175 )	( 1.175 )	( 2.35 )	有	
	2.225	2.225	4.45		

※ ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和4年度徳島市中央卸売市場事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和5年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,662,561
ロ 建 物	3,753,915	
減価償却累計額	△2,682,573	1,071,342
ハ 建物附属設備	1,316,001	
減価償却累計額	△1,062,721	253,280
ニ 構 築 物	809,636	
減価償却累計額	△646,111	163,525
ホ 機械及び装置	612,277	
減価償却累計額	△478,279	133,998
ヘ 車両及び運搬具	39,256	
減価償却累計額	△30,111	9,145
ト 工具器具及び備品	87,419	
減価償却累計額	△63,770	23,649

有形固定資産合計

3,317,500

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権

653

無形固定資産合計

653

固定資産合計

3,318,153

2 流動資産

(1) 現金・預金

449,427

(2) 未収金

25,000

貸倒引当金

△900

24,100

(3) 短期貸付金

250,000

(4) その他流動資産

イ 保管有価証券

33,458

その他流動資産合計

33,458

流動資産合計

756,985

資産合計

4,075,138

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

43,459

企業債合計

43,459



(2) 引	当	金			
イ	修繕	引当金	19,000		
		引当金合計		19,000	
		固定負債合計			62,459
4	流動	負債			
(1)	企業	債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		35,549		
		企業債合計		35,549	
(2)	未払	金		25,000	
(3)	引当	金			
イ	賞与	引当金	7,565		
ロ	法定福利費	引当金	1,409		
		引当金合計		8,974	
(4)	その他流動	負債			
イ	預り	保証金	7,180		
ロ	預り	有価証券	33,458		
		その他流動負債合計		40,638	
		流動負債合計			110,161
5	繰延	収益			
	長期前	受金		1,404,354	
	収益化	累計額		△1,131,778	
		繰延収益合計			272,576
		負債合計			445,196

資 本 の 部

6	資 本 金			2,088,194
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	31,889		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	1,376,975		
	資 本 剰 余 金 合 計		1,408,864	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	457		
	ロ 利 益 積 立 金	17,114		
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	125,000		
	利 益 剰 余 金 合 計		142,571	
(3)	欠 損 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	9,687		
	欠 損 金 合 計		9,687	
	剰 余 金 合 計			1,541,748
	資 本 合 計			3,629,942
	負 債 資 本 合 計			4,075,138

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 7年～50年

建物附属設備 8年～17年

構築物 10年～60年

機械及び装置 7年～17年

車両及び運搬具 5年

工具器具及び備品 8年

#### 2 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (2) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、下記のとおり。

令和3年度予定 (令和4年3月31日)	令和4年度予定 (令和5年3月31日)
56,932千円	39,504千円

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV その他の注記

1 引当金の目的使用による取り崩し

引当金の目的使用による取り崩し額は、下記のとおり。

	令和3年度予定 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	令和4年度予定 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
賞与引当金	6,473千円	7,000千円
法定福利費引当金	1,226千円	1,344千円

令和3年度徳島市中央卸売市場事業予定損益計算書（前年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
	(1) 売上高使用料	78,547		
	(2) 施設使用料	155,420		
	(3) その他営業収益	117,105	351,072	
		<hr/>		
2	営業費用			
	(1) 市場管理費	368,429		
	(2) 減価償却費	108,358	476,787	
		<hr/>	<hr/>	
	営業損失			125,715
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	280		
	(2) 他会計補助金	122,921		
	(3) 長期前受金戻入額	18,451		
	(4) 雑収益	168	141,820	
		<hr/>		
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,542		
	(2) 雑支出	6,064	9,606	
		<hr/>	<hr/>	
	経常利益			132,214
	当年度純利益			6,499
	前年度繰越利益剰余金			10,615
	当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 17,114

令和3年度徳島市中央卸売市場事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和4年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,662,561
ロ 建 物	3,747,379	
減価償却累計額	<u>△2,610,881</u>	1,136,498
ハ 建物附属設備	1,272,526	
減価償却累計額	<u>△1,053,211</u>	219,315
ニ 構 築 物	809,636	
減価償却累計額	<u>△637,402</u>	172,234
ホ 機械及び装置	612,277	
減価償却累計額	<u>△468,556</u>	143,721
ヘ 車両及び運搬具	39,256	
減価償却累計額	<u>△27,017</u>	12,239
ト 工具器具及び備品	76,001	
減価償却累計額	<u>△61,703</u>	14,298

有形固定資産合計

3,360,866

(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	653		
	<hr/>	653	
無形固定資産合計		<hr/>	
固定資産合計			3,361,519
2 流動資産			
(1) 現金・預金		449,231	
(2) 未収金	25,000		
貸倒引当金	△900	24,100	
(3) 短期貸付金		250,000	
(4) その他流動資産			
イ 保管有価証券	33,458		
	<hr/>	33,458	
その他流動資産合計		<hr/>	756,789
流動資産合計			<hr/>
資産合計			<hr/> <hr/> 4,118,308

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	79,008		
	<hr/>		
企業債合計		79,008	

(2) 引当金			
イ 修繕引当金	19,000		
引当金合計		19,000	
固定負債合計			98,008
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	34,855		
企業債合計		34,855	
(2) 未払金		25,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,000		
ロ 法定福利費引当金	1,344		
引当金合計		8,344	
(4) その他流動負債			
イ 預り保証金	7,180		
ロ 預り有価証券	33,458		
その他流動負債合計		40,638	
流動負債合計			108,837
5 繰延収益			
長期前受金		1,404,354	
収益化累計額		△1,115,092	
繰延収益合計			289,262
負債合計			496,107



資 本 の 部

6	資 本 金			2,070,766
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	31,889		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	1,376,975		
	資 本 剰 余 金 合 計		1,408,864	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	457		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	125,000		
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	17,114		
	利 益 剰 余 金 合 計		142,571	
	剰 余 金 合 計			1,551,435
	資 本 合 計			3,622,201
	負 債 資 本 合 計			4,118,308



令和4年度徳島市商業観光施設事業会計予算



令和4年度徳島市商業観光施設事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 商業観光施設事業収益			212,631	
	1 索道営業収益		16,064	
		1 索道収益	15,982	指定管理者納付金
		2 索道雑収益	82	設備使用料
	2 駐車場営業収益		178,218	
		1 駐車収益	176,801	指定管理者納付金
		2 新町駐車雑収益	82	設備使用料
		3 紺屋町駐車雑収益	113	設備使用料
		4 徳島駅前西駐車雑収益	1,222	設備使用料
	3 営業外収益		18,349	
		1 受取利息	1	預金利息
		2 長期前受金戻入	16,148	
		3 雑収益	2,200	広告料収入

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 商業観光 施設事業費用			200,482	
	1 索道営業費用		72,134	
		1 索道管理費	38,582	旅 費 53 備用品費 10 印刷製本費 50 委託料 143 修繕費 38,256 保険料 60 雑 費 10
		2 索道減価償却費	33,552	建 物 7,489 機械及び装置 24,247 構築物 1,816
	2 駐車場営業費用		126,377	
		1 新町駐車場管理費	10,259	旅 費 25 委託料 294 修繕費 9,890 保険料 40 雑 費 10
		2 新町駐車場減価償却費	11,216	建 物 10,119 機械及び装置 1,097
		3 紺屋町駐車場管理費	2,666	旅 費 25 委託料 231 修繕費 2,300 保険料 100 雑 費 10
		4 紺屋町駐車場減価償却費	45,143	建 物 41,161 機械及び装置 3,982
		5 紺屋町駐車場資産減耗費	673	建 物
		6 徳島駅前西駐車場管理費	40,198	委託料 212 修繕費 500 賃借料 1,116 負担金 38,370
	7 徳島駅前西駐車場減価償却費	16,222	建 物 16,166 機械及び装置 56	

	3 営業外費用		971	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	871	企業債利息 46 一時借入金利息 825
		2 消費税及び 地方消費税	100	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

## 資本的支出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			28,498	
	1 建設改良費		26,379	
		1 紺屋町駐車場整備費	26,379	工事請負費 25,829 委託料 550
	2 企業債償還金		2,119	
		1 企業債償還金	2,119	元金償還金

令和4年度徳島市商業観光施設事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	12,149
	減価償却費	106,133
	固定資産除却費	673
	長期前受金戻入額	△16,148
	受取利息及び配当金	△1
	支払利息	871
	小計	<u>103,677</u>
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	<u>△871</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	102,807
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	<u>△26,379</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,379
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入金による収入	370,000
	一時借入金の返済による支出	△470,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△2,119</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,119



資金増加額（又は減少額）	△25,691
資金期首残高	78,277
資金期末残高	<hr/> 52,586

令和4年度徳島市商業観光施設事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和5年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 建 物	4,503,127	
減価償却累計額	<u>△2,844,830</u>	1,658,297
ロ 構 築 物	82,139	
減価償却累計額	<u>△43,133</u>	39,006
ハ 機 械 及 び 装 置	720,645	
減価償却累計額	<u>△611,051</u>	109,594
ニ 車 両 及 び 運 搬 具	52,489	
減価償却累計額	<u>△49,865</u>	2,624
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,308	
減価償却累計額	<u>△7,893</u>	415

有形固定資産合計

1,809,936

固定資産合計

1,809,936

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

52,586

流動資産合計

52,586

資 産 合 計

1,862,522

負債の部

3	固定負債			
(1)	引当金			
	イ 特別修繕引当金	58,902		
		<hr/>		
	引当金合計		58,902	
	固定負債合計		<hr/>	58,902
4	流動負債			
(1)	一時借入金		370,000	
(2)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,073		
		<hr/>		
	企業債合計		1,073	
(3)	その他流動負債			
	イ 預り金	629		
		<hr/>		
	その他流動負債合計		629	
	流動負債合計		<hr/>	371,702
5	繰延収益			
	長期前受金		900,148	
	収益化累計額		△552,721	
			<hr/>	
	繰延収益合計			347,427
	負債合計			<hr/> <hr/> 778,031

資 本 の 部

6	資 本 金			553,800
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,922		
	資 本 剰 余 金 合 計		1,922	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	528,769		
	利 益 剰 余 金 合 計		528,769	
	剰 余 金 合 計			530,691
	資 本 合 計			1,084,491
	負 債 資 本 合 計			1,862,522

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 6年～50年

構築物 25年～40年

機械及び装置 3年～22年

車両及び運搬具 10年

工具器具及び備品 3年～30年

#### 2 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

### II セグメント情報に関する注記

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

#### 報告セグメントの概要

徳島市商業観光施設事業会計については、条例において索道事業、駐車場事業の設置を規定していることから、これを報告セグメントとして区分する。

なお、各セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は、次のとおり。

報告セグメント区分	事業の概要
索道事業	鉄道事業法施行規則（昭和 62 年運輸省令第 6 号）第 47 条第 1 号に規定する普通索道により旅客又は旅客及び貨物の運送を行う事業，並びに観光事業，飲料水供給事業その他の付帯事業。
駐車場事業	駐車場法（昭和 32 年法律第 106 号）に規定する路外駐車場を設け，これを経営する事業。

（単位 千円）

	索道事業	駐車場事業	合計
1 営業収益	16,064	178,218	194,282
2 営業費用	72,134	126,377	198,511
3 営業損益	△ 56,070	51,841	△ 4,229
4 経常損益	△ 55,795	67,944	12,149
5 セグメント資産	360,012	1,502,510	1,862,522
6 セグメント負債	385,290	392,741	778,031
7 その他の項目	33,552	98,960	132,512
(1) 減価償却費	33,552	72,581	106,133
(2) 有形固定資産の増加額		26,379	26,379

令和3年度徳島市商業観光施設事業予定損益計算書（前年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 千円）

1	索道営業収益		
	（1）索道運送収益	5,339	
	（2）索道雑収益	82	5,421
		<hr/>	
2	駐車場営業収益		
	（1）駐車収益	23,634	
	（2）新町駐車雑収益	82	
	（3）紺屋町駐車雑収益	113	
	（4）徳島駅前西駐車雑収益	1,243	25,072
		<hr/>	
3	索道営業費用		
	（1）索道管理費	40,163	
	（2）索道減価償却費	33,645	73,808
		<hr/>	
4	駐車場営業費用		
	（1）新町駐車場管理費	3,163	
	（2）新町駐車場減価償却費	11,216	
	（3）紺屋町駐車場管理費	3,546	
	（4）紺屋町駐車場減価償却費	45,143	
	（5）徳島駅前西駐車場管理費	39,292	
	（6）徳島駅前西駐車場減価償却費	16,446	118,806
		<hr/>	<hr/>

					△162,121
	營 業 利 益				
5	營 業 外 收 益				
	(1) 受 取 利 息	1			
	(2) 他 會 計 補 助 金	161,003			
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	16,148			
	(4) 雜 收 益	2,200		179,352	
		<hr/>			
6	營 業 外 費 用				
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,551		1,551	177,801
		<hr/>		<hr/>	<hr/>
	經 常 利 益				15,680
	當 年 度 純 利 益				15,680
	前 年 度 繰 越 利 益 剩 余 金				500,940
	當 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金				<hr/> <hr/> 516,620



令和3年度徳島市商業観光施設事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和4年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 建 物	4,490,215	
減価償却累計額	<u>△2,782,682</u>	1,707,533
ロ 構 築 物	82,139	
減価償却累計額	<u>△41,318</u>	40,821
ハ 機 械 及 び 装 置	720,645	
減価償却累計額	<u>△581,676</u>	138,969
ニ 車 両 及 び 運 搬 具	52,489	
減価償却累計額	<u>△49,865</u>	2,624
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,308	
減価償却累計額	<u>△7,893</u>	415

有形固定資産合計

1,890,362

固定資産合計

1,890,362

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

78,277

流動資産合計

78,277

資 産 合 計

1,968,639

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,073</u>		
	企業債合計		1,073	
(2)	引当金			
	イ 特別修繕引当金	<u>58,902</u>		
	引当金合計		<u>58,902</u>	
	固定負債合計			<u>59,975</u>
4	流動負債			
(1)	一時借入金		470,000	
(2)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,118</u>		
	企業債合計		2,118	
(3)	その他流動負債			
	イ 預り金	<u>629</u>		
	その他流動負債合計		<u>629</u>	
	流動負債合計			<u>472,747</u>
5	繰延収益			
	長期前受金		900,148	
	収益化累計額		<u>△536,573</u>	

繰延収益合計  
負債合計

363,575

896,297

資本の部

6 資 本 金

553,800

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額

1,922

資本剰余金合計

1,922

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

516,620

利益剰余金合計

516,620

剰 余 金 合 計

518,542

資 本 合 計

1,072,342

負 債 資 本 合 計

1,968,639



令和4年度徳島市水道事業会計予算



令和4年度徳島市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益		5,367,768	
	1	営業収益	4,824,227	
		1 給 水 収 益	4,449,631	水道料金 (131,354戸) 4,339,385 量水器使用料 (95,704栓) 110,246
		2 浄 水 収 益	147,183	
		3 受 託 工 事 収 益	8,310	受託修繕工事収益 3,500 手数料 4,810
		4 売 電 収 益	78,470	太陽光発電収益
		5 その他営業収益	140,633	材料売却収益 69 他会計負担金 140,564
	2	営業外収益	538,510	
		1 受取利息及び配当金	1,743	預金利息 320 貸付金利息 823 有価証券利息 600
		2 他 会 計 補 助 金	15,575	統合簡易水道建設にかかる企業債償還金補助 6,117 児童手当補助 9,458
		3 長 期 前 受 金 戻 入	517,359	
		4 雑 収 益	3,833	その他雑収益
	3	特別利益	5,031	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 固定資産売却益	4,993	量水器売却
		2 過年度損益修正益	38	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		4,921,631	
	1 営業費用		4,323,060	
		1 原水及び浄水費	703,650	職員給与費(29人) 212,706 児童手当 2,580 委託料 98,767 動力費 222,017 薬品費 53,840 材料費 5,500 修繕費 73,195 管理経費 35,045
		2 配水費	414,220	職員給与費(21人) 170,850 児童手当 1,385 委託料 158,240 材料費 6,200 工事請負費 17,339 修繕費 37,036 路面復旧費 10,000 管理経費 13,170
		3 給水費	86,989	職員給与費(8人) 54,042 児童手当 300 委託料 11,043 補助交付金 20,000 管理経費 1,604
		4 量水器費	101,655	職員給与費(4人) 29,537 児童手当 240 委託料 59,930 修繕費 11,454 材料費 305 管理経費 189
		5 漏水防止費	64,397	職員給与費(3人) 27,516 委託料 36,300 管理経費 581



	6 業 務 費	286,714	職員給与費(6人) 50,250 委託料 225,361 手数料 9,412 管理経費 1,691
	7 総 係 費	496,789	職員給与費(35人) 360,489 報酬(1人) 1,200 児童手当 3,120 委託料 28,882 通信運搬費 5,748 賃借料 34,959 修繕費 943 管理経費 61,448
	8 調 査 管 理 費	77,132	職員給与費(4人) 30,006 児童手当 240 委託料 46,054 管理経費 832
	9 売 電 費	7,003	動力費 882 修繕費 2,200 委託料 110 交付金 3,639 保険料 112 管理経費 60
	10 減 価 償 却 費	1,990,177	建物 40,776 建物附属設備 9,683 構築物 1,574,233 機械及び装置 329,795 車両及び運搬具 2,157 工具器具及び備品 12,045 無形固定資産 21,488
	11 売電施設減価償却費	34,741	機械及び装置
	12 資 産 減 耗 費	59,536	固定資産除却費
	13 その他営業費用	57	材料売却原価
2 営業外費用		589,919	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	304,519	企業債利息
	2 雑 支 出	400	控除対象外消費税及び地方消費税
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	285,000	
3 特別損失		6,652	
	1 固 定 資 産 売 却 損	1,490	量水器等売却
	2 過 年 度 損 益 修 正 損	5,162	
4 予 備 費		2,000	
	1 予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		1,278,356	
	1	企業債	784,100	
		1 企業債	784,100	浄水施設改良事業債 154,000 配水管整備事業債 540,200 庁舎整備事業債 89,900
	2	工事負担金	69,200	
		1 工事負担金	69,200	開発行為等負担金
	3	加入金	150,568	
		1 加入金	150,568	新設(853件) 127,204 増径・統合(203件) 23,364
	4	負担金	143,640	
		1 他会計負担金	143,640	消火栓設置経費に対する負担金 35,783 耐震性貯水槽整備事業負担金 5,500 上下水道局庁舎整備事業負担金 43,800 財務会計システム導入負担金 7,807 その他の建設改良費に対する負担金 50,750
	5	県補助金	41,470	
		1 県補助金	41,470	生活基盤施設耐震化等交付金
	6	他会計補助金	49,112	
		1 他会計補助金	49,112	統合簡易水道建設にかかる企業債償還金補助

	7 固定資産 売却代金		1,366	
		1 固定資産売却代金	1,366	量水器等売却
	8 他会計出資金		38,900	
		1 他会計出資金	38,900	安全対策事業

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3,569,608	
	1 建設改良費		2,020,597	
		1 原水及び 浄水施設費	235,599	職員給与費(3人) 28,268 児童手当 300 工事請負費 148,300 委託料 50,000 事務費 8,731
		2 配水施設費	1,665,856	職員給与費(27人) 227,570 児童手当 2,700 材料費 11,000 工事請負費 1,131,130 路面復旧費 16,500 修繕費 1,220 委託料 269,269 事務費 6,467
		3 営業設備費	119,142	機械器具 25,750 量水器 45,699 工具器具 47,693
	2 企業債償還金		1,542,351	
		1 企業債償還金	1,542,351	元金償還金
	3 県補助金 返還金		6,660	
1 県補助金返還金		6,660	消費税確定に伴う返還金	

令和4年度徳島市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	405,286
減価償却費	2,024,918
固定資産除却費	59,536
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32,409
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,313
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,085
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	245
長期前受金戻入額	△517,359
受取利息及び配当金	△1,743
支払利息	304,519
有形固定資産売却益	△4,539
有形固定資産売却損	1,490
未収金の増減額 (△は増加)	2,792
小計	<u>2,307,782</u>
利息及び配当金の受取額	1,743
利息の支払額	<u>△304,519</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,005,006</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,957,698
有形固定資産の売却による収入	5,781
国・県補助金による収入	34,810
工事負担金による収入	66,409
加入金による収入	136,880
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	187,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,526,511</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	784,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,542,351
他会計からの出資による収入	38,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△719,351</u>
資金増加額（又は減少額）	△240,856
資金期首残高	4,510,802
資金期末残高	<u>4,269,946</u>

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	2	( 15 ) 124	1,200	558,821	439,813	999,834	192,600	1,192,434
前 年 度	2	( 14 ) 127	1,200	560,465	442,077	1,003,742	195,992	1,199,734
比 較		( 1 ) △ 3		△ 1,644	△ 2,264	△ 3,908	△ 3,392	△ 7,300

※ 職員数欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	231,179	80,783	17,417	20,016	9,873	12,197	8,089
	前 年 度	236,369	73,062	17,515	22,092	10,872	12,675	8,151	39,672
	比 較	△ 5,190	7,721	△ 98	△ 2,076	△ 999	△ 478	△ 62	△ 723

区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
本 年 度	7,729	384	2,712	10,485
前 年 度	8,641	384	2,594	10,050
比 較	△ 912		118	435

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,644	昇給に伴う 増加分	5,400		平均昇給率 1.05%
		その他の増 減分	△ 7,044	新陳代謝等による減分 △ 7,044 千円	職員数の異動状況 [ 現に在職す る職員数 ] (その他) (計) 本年度 123 人 1 人 124 人 前年度 127 人 人 127 人 増 減 △ 4 人 1 人 △ 3 人
手 当	△ 2,264	その他の増 減分	△ 2,264	新陳代謝等による減分 △ 2,264 千円	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職 (一)
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	340,887
	平均給与月額 (円)	394,082
	平均年齢 (歳)	44.9
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	337,886
	平均給与月額 (円)	393,622
	平均年齢 (歳)	44.2

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

#### (2) 初任給

区 分	企業職 (一)	(円)
高 校 卒	150,600	
大 学 卒	182,200	

#### 一般会計の制度

区 分	行政職	(円)
高 校 卒	150,600	
大 学 卒	182,200	



(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (一)		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	17	13.4
	3 級	( 13 ) 37	( 100 ) 29.1
	4 級	( )	( )
	5 級	( )	( )
	6 級	9	7.1
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	計	( 13 ) 127	( 100 ) 100

区 分	企 業 職 (一)		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	4	3.1
	3 級	( )	( )
	4 級	( )	( )
	5 級	( 12 ) 34	( 100 ) 26.2
	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	計	( )	( )
計	( 12 ) 130	( 100 ) 100	

※ 職員数及び構成比欄の( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職(一)	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	次 長 参 事	理 事

(4) 昇給

区 分		企業職(一)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	123	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	94	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	3
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	82
		5号給以上 (人)	9
比 率 (B)/(A) (%)	76.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	127	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	101	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	6
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	87
		5号給以上 (人)	8
比 率 (B)/(A) (%)	79.5		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職(一)
給料総額に対する比率 (%)	0.7
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	40.9
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	5,926
代表的な特殊勤務手当の名称	上水道業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	
前 年 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	
一般会計の制度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	

※ ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	異	市内全域及び管理者が定める施設
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益	資本的収入
水道料金等徴収業務	1,150,886	平成29年度から 令和3年度まで	726,770	令和4年度及び 令和5年度	424,116	424,116	
	1,216,920			令和4年度から 令和10年度まで	1,216,920	1,216,920	
徳島市上下水道局庁舎整備事業	2,244,000	令和3年度		令和4年度及び 令和5年度	2,244,000		2,244,000
徳島市水道事業100周年記念 史制作業務	10,000			令和4年度から 令和6年度まで	10,000	10,000	
第十浄水場運転管理業務	372,790			令和4年度から 令和9年度まで	372,790	372,790	

令和4年度徳島市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和5年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		3,453,864
ロ 建 物	2,018,619	
減価償却累計額	<u>△1,017,531</u>	1,001,088
ハ 建物附属設備	217,700	
減価償却累計額	<u>△162,098</u>	55,602
ニ 構 築 物	74,542,061	
減価償却累計額	<u>△36,788,532</u>	37,753,529
ホ 機械及び装置	11,407,633	
減価償却累計額	<u>△7,795,726</u>	3,611,907
ヘ 車両及び運搬具	69,229	
減価償却累計額	<u>△60,014</u>	9,215
ト 工具器具及び備品	197,965	
減価償却累計額	<u>△124,331</u>	73,634
チ 建設仮勘定		<u>387,996</u>

有形固定資産合計

46,346,835

(2) 無形固定資産			
イ ダ ム 使用権	171,905		
	<hr/>	171,905	
無形固定資産合計		<hr/>	
固定資産合計			46,518,740
2 流動資産			
(1) 現金・預金		4,269,946	
(2) 未収金	460,916		
貸倒引当金	△5,346	455,570	
	<hr/>		
(3) 貯蔵品		88,671	
		<hr/>	
流動資産合計			4,814,187
資産合計			<hr/> <hr/> 51,332,927

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,303,816		
	<hr/>	15,303,816	
企業債合計			
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,281,994		
ロ 修繕引当金	251,602		
	<hr/>		
引当金合計		1,533,596	
固定負債合計		<hr/>	16,837,412

4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			<u>1,493,359</u>		
		企業債合計				1,493,359	
(2)	未	払	金			210,000	
(3)	前	受	金			111	
(4)	引	当	金				
	イ	賞与引当金			76,498		
	ロ	法定福利費引当金			<u>15,142</u>		
		引当金合計				91,640	
(5)	そ	の	他	流	動	負	債
	イ	預	り	金			
		その他流動負債合計			<u>151,189</u>		
		流動負債合計				<u>1,946,299</u>	
5	繰	延	収	益			
	長	期	前	受	金	20,880,425	
	収	益	化	累	計	<u>△10,513,398</u>	
		繰延収益合計				10,367,027	
		負債合計				<u><u>29,150,738</u></u>	

資 本 の 部

6	資 本 金			16,507,559
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	36,217		
	ロ 県 補 助 金	11,701		
	ハ 他 会 計 補 助 金	48,762		
	ニ 工 事 負 担 金	224,760		
	ホ 受 贈 財 産 評 価 額	286,689		
	ヘ 他 会 計 負 担 金	28,712		
	ト 加 入 金	169,896		
		<hr/>		
	資 本 剰 余 金 合 計		806,737	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	1,175,770		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	2,910,878		
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	781,245		
		<hr/>		
	利 益 剰 余 金 合 計		4,867,893	
	剰 余 金 合 計		<hr/>	5,674,630
	資 本 合 計		<hr/>	22,182,189
	負 債 資 本 合 計		<hr/> <hr/>	51,332,927



## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 7年～50年

建物附属設備 6年～18年

構築物 4年～60年

機械及び装置 4年～30年

車両及び運搬具 3年～7年

工具器具及び備品 2年～20年

##### (2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

ダム使用权 55年

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについて、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、下記のとおり。

令和3年度予定 (令和4年3月31日)	令和4年度予定 (令和5年3月31日)
107,436千円	57,697千円

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

#### IV その他の注記

##### 1 引当金の目的使用による取り崩し

引当金の目的使用による取り崩し額は、下記のとおり。

	令和3年度予定 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	令和4年度予定 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
貸倒引当金	2,994千円	3,917千円
賞与引当金	74,566千円	77,346千円
法定福利費引当金	14,303千円	14,833千円
退職給付引当金	49,315千円	48,374千円

令和3年度徳島市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益

(1) 給水収益	4,077,393	
(2) 浄水収益	133,324	
(3) 受託工事収益	8,423	
(4) 売電収益	70,908	
(5) その他営業収益	105,326	4,395,374

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	669,857	
(2) 配水費	352,469	
(3) 給水費	88,469	
(4) 量水器費	93,604	
(5) 漏水防止費	66,781	
(6) 業務費	276,736	
(7) 総係費	479,292	
(8) 調査管理費	77,098	
(9) 売電費	7,098	
(10) 減価償却費	1,994,908	
(11) 売電施設減価償却費	34,741	
(12) 資産減耗費	64,966	
(13) その他営業費用	114	4,206,133

営業利益

189,241

3	營業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2,421		
	(2) 他会計補助金	18,695		
	(3) 長期前受金戻入	507,623		
	(4) 雑収益	5,480	534,219	
4	營業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	344,438		
	(2) 雑支出	400	344,838	189,381
	經常利益			378,622
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	3,817		
	(2) 過年度損益修正益	375	4,192	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	2,309		
	(2) 過年度損益修正損	4,546	6,855	△2,663
	当年度純利益			375,959
	当年度未処分利益剰余金			375,959

令和3年度徳島市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和4年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		3,455,582
ロ 建 物	1,847,124	
減価償却累計額	△976,755	870,369
ハ 建物附属設備	210,922	
減価償却累計額	△152,415	58,507
ニ 構 築 物	73,180,628	
減価償却累計額	△35,299,137	37,881,491
ホ 機械及び装置	11,214,945	
減価償却累計額	△7,471,995	3,742,950
ヘ 車両及び運搬具	69,229	
減価償却累計額	△57,857	11,372
ト 工具器具及び備品	173,506	
減価償却累計額	△126,938	46,568
チ 建設仮勘定		387,695

有形固定資産合計

46,454,534

(2) 無形固定資産			
イ ダ ム 使用権	193,393		
	<hr/>	193,393	
無形固定資産合計		<hr/>	
固定資産合計			46,647,927
2 流動資産			
(1) 現金・預金		4,510,802	
(2) 未収金	463,708		
貸倒引当金	△4,033	459,675	
	<hr/>	<hr/>	
(3) 貯蔵品		88,671	
		<hr/>	
流動資産合計			5,059,148
資産合計			<hr/> <hr/> 51,707,075

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,013,075		
	<hr/>		
企業債合計		16,013,075	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,249,585		
ロ 修繕引当金	251,602		
	<hr/>		
引当金合計		1,501,187	
固定負債合計		<hr/>	17,514,262

4	流	動	負	債			
	(1)	企	業	債			
		イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,542,351</u>		
			企業債合計			1,542,351	
	(2)	未	払	金		210,000	
	(3)	前	受	金		111	
	(4)	引	当	金			
		イ	賞与引当金		77,346		
		ロ	法定福利費引当金		<u>14,833</u>		
			引当金合計			92,179	
	(5)	そ	の	他	流	動	負
		イ	預	り	金		
			その他流動負債合計		<u>151,189</u>	151,189	
			流動負債合計				1,995,830
5	繰	延	収	益			
		長	期	前	受	金	
			長期前受金			20,455,019	
		収	益	化	累	計	額
			収益化累計額			<u>△9,996,039</u>	
			繰延収益合計				10,458,980
			負債合計				<u><u>29,969,072</u></u>



資 本 の 部

6	資 本 金			16,468,659
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	36,217		
	ロ 県 補 助 金	11,701		
	ハ 他 会 計 補 助 金	48,762		
	ニ 工 事 負 担 金	224,760		
	ホ 受 贈 財 産 評 価 額	286,689		
	ヘ 他 会 計 負 担 金	28,712		
	ト 加 入 金	169,896		
		<hr/>		
	資 本 剰 余 金 合 計		806,737	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	1,175,770		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	2,910,878		
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	375,959		
		<hr/>		
	利 益 剰 余 金 合 計		4,462,607	
	剰 余 金 合 計		<hr/>	5,269,344
	資 本 合 計			<hr/> 21,738,003
	負 債 資 本 合 計			<hr/> <hr/> 51,707,075



# 令和4年度徳島市公共下水道事業会計予算



令和4年度徳島市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		4,421,472	
	1	営業収益	2,953,483	
		1 下水道使用料	1,410,700	水道汚水使用料 1,319,423 井戸汚水使用料 91,277
		2 他会計負担金	1,234,400	雨水処理負担金
		3 国庫補助金	6,550	公共下水道接続助成事業費交付金
		4 受託事業収益	300,972	一般会計受託事業収益
		5 その他営業収益	861	指定工事店登録認定手数料 98 督促手数料 580 設計手数料 150 電気料金 33
	2	営業外収益	1,467,889	
		1 受取利息及び配当金	26	預金利息
		2 他会計補助金	274,327	分流式下水道等に要する経費補助 185,460 汚水公債費等にかかる企業債利息補助 29,276 高度処理にかかる経費補助 19,894 水質規制にかかる経費補助 5,400 児童手当補助 4,308 その他補助 29,989
		3 長期前受金戻入	1,132,023	

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 消費 税 及 び 地方消費 税 還 付 金	61,104	
		5 雑 収 益	409	下水道施設使用料 230 その他雑収益 179
	3 特 別 利 益		100	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	100	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		4,578,900	
	1 営業費用		4,163,480	
		1 管 渠 費	156,671	職員給与費 (6人) 44,836 児童手当 900 委託料 37,210 光熱水費 180 通信運搬費 50 工事請負費 70,790 修繕費 330 賃借料 53 負担金 1,124 保険料 100 管理経費 1,098
		2 ポ ン プ 場 費	225,874	職員給与費 (12人) 103,515 児童手当 780 委託料 28,745 動力費 31,469 通信運搬費 705 光熱水費 1,408 修繕費 54,892 手数料 932 負担金 221 保険料 354 管理経費 2,853
		3 処 理 場 費	833,578	職員給与費 (30人) 277,170 児童手当 1,020 委託料 241,647 動力費 129,436 薬品費 42,265 通信運搬費 1,669 光熱水費 3,867 修繕費 115,754 手数料 2,504 負担金 8,534 保険料 702 管理経費 9,010

	4 受託事業費	300,972	職員給与費 (15人) 118,641 児童手当 1,740 委託料 46,254 動力費 94,535 通信運搬費 5,721 光熱水費 1,453 修繕費 25,638 手数料 959 負担金 2,652 管理経費 3,379
	5 業務費	169,437	職員給与費 (10人) 43,667 児童手当 420 委託料 7,885 補助交付金 16,800 通信運搬費 599 手数料 27 負担金 94,061 管理経費 5,978
	6 総係費	93,505	職員給与費 (8人) 66,130 児童手当 1,200 委託料 6,201 負担金 13,773 保険料 400 管理経費 5,801
	7 減価償却費	2,359,353	建物 356,006 構築物 1,283,645 機械及び装置 682,618 車両及び運搬具 43 工具器具及び備品 3,804 無形固定資産 33,237
	8 資産減耗費	24,090	固定資産除却費
	2 営業外費用	403,224	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	403,024	企業債利息 400,024 一時借入金利息 3,000
	2 雑支出	200	控除対象外消費税及び地方消費税
	3 特別損失	2,196	
	1 固定資産売却損	196	
	2 過年度損益修正損	2,000	
	4 予備費	10,000	
	1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			3,550,659	
	1 企業債		2,527,400	
		1 企業債	2,527,400	下水道建設事業債
	2 負担金		65,364	
		1 受益者負担金	44,629	
		2 工事負担金	20,735	ます及び取付管工事に対する負担金
	3 補助金		662,300	
		1 国庫補助金	662,300	管渠等及び処理場建設事業費交付金
	4 固定資産 売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	車両売却
5 他会計出資金		295,594		
	1 他会計出資金	295,594	一般会計出資金	



# 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			4,650,498	
	1 建設改良費		2,440,933	
		1 建設改良費	2,421,776	職員給与費 (13人) 92,337 児童手当 1,500 工事請負費 1,973,000 補償費 46,000 委託料 230,347 修繕費 2,000 通信運搬費 800 光熱水費 900 賃借料 2,100 保険料 300 事務費 72,492
		2 固定資産購入費	19,157	機械器具 2,381 工具器具 9,755 車両及び運搬具 7,021
	2 企業債償還金			2,209,565
1 企業債償還金			2,209,565	元金償還金

令和4年度徳島市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△275,490
減価償却費	2,359,353
固定資産除却費	24,090
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	346
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,418
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	622
長期前受金戻入額	△1,132,023
受取利息及び配当金	△26
支払利息	403,024
有形固定資産売却損	196
未収金の増減額 (△は増加)	△158,253
未払金の増減額 (△は減少)	59,473
小計	<u>1,283,730</u>
利息及び配当金の受取額	26
利息の支払額	<u>△403,024</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>880,732</u>

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△2,158,764
	有形固定資産の売却による収入	1
	無形固定資産の取得による支出	△3,148
	国・県補助金による収入	602,091
	工事負担金による収入	26,868
	受益者負担金による収入	40,572
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,492,380</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,527,400
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,209,565
	他会計からの出資による収入	295,594
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>613,429</u>
	資金増加額（又は減少額）	1,781
	資金期首残高	<u>365,657</u>
	資金期末残高	<u>367,438</u>

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費 (千 円)	合 計 (千 円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千 円)	給 料 (千 円)	手 当 (千 円)	計 (千 円)		
本 年 度		( 11 ) 83		363,413	254,571	617,984	128,312	746,296
前 年 度		( 11 ) 83		356,398	258,649	615,047	126,982	742,029
比 較		( )		7,015	△ 4,078	2,937	1,330	4,267

※ 職員数欄の( )内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千 円)	地 域 手 当 (千 円)	扶 養 手 当 (千 円)	住 居 手 当 (千 円)	通 勤 手 当 (千 円)	特 殊 勤 務 手 当 (千 円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千 円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千 円)
		本 年 度	151,363	11,377	11,129	7,587	7,481	17,507	22,497
	前 年 度	148,808	11,195	12,108	7,849	7,764	17,507	25,850	384
	比 較	2,555	182	△ 979	△ 262	△ 283		△ 3,353	

区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千 円)	休 日 勤 務 手 当 (千 円)	管 理 職 手 当 (千 円)
本 年 度	7,296	13,390	4,560
前 年 度	7,139	15,485	4,560
比 較	157	△ 2,095	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	7,015	昇給に伴う 増加分	3,637		平均昇給率 1.17%
		その他の増 減分	3,378	新陳代謝等による増分 3,378 千円	職員数の異動状況 [ 現に在職す る職員数 ] (その他) (計) 本年度 80 人 3 人 83 人 前年度 83 人 人 83 人 増 減 △ 3 人 3 人 人
手 当	△ 4,078	その他の増 減分	△ 4,078	新陳代謝等による減分 △ 4,078 千円	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職（一）	企業職（二）
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	326,228	372,433
	平均給与月額（円）	379,575	535,980
	平均年齢（歳）	43.0	54.4
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	326,443	370,353
	平均給与月額（円）	385,378	524,942
	平均年齢（歳）	43.0	53.8

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

#### (2) 初任給

区 分	企業職（一）（円）	企業職（二）（円）
高 校 卒	150,600	147,900
大 学 卒	182,200	

#### 一般会計の制度

区 分	行政職（円）	技能職（円）
高 校 卒	150,600	147,900
大 学 卒	182,200	

(3) 級別職員数

区 分	企業職（一）			企業職（二）		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	( ) 5	( ) 8.3	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 14	( ) 23.3	2 級	( )	( )
	3 級	( 9 ) 6	( 100 ) 10.0	3 級	( )	( )
	4 級	( ) 13	( ) 21.7	4 級	( 2 ) 1	( 100 ) 5.6
	5 級	( ) 18	( ) 30.0	5 級	( ) 17	( ) 94.4
	6 級	( ) 3	( ) 5.0	6 級	( )	( )
	7 級	( ) 1	( ) 1.7	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )	8 級	( )	( )
	計	( 9 ) 60	( 100 ) 100	計	( 2 ) 18	( 100 ) 100

区 分	企業職（一）			企業職（二）		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	( ) 5	( ) 8.2	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 13	( ) 21.3	2 級	( )	( )
	3 級	( 10 ) 9	( 100 ) 14.8	3 級	( )	( )
	4 級	( ) 13	( ) 21.3	4 級	( 1 ) 2	( 100 ) 10.5
	5 級	( ) 17	( ) 27.9	5 級	( ) 17	( ) 89.5
	6 級	( ) 3	( ) 4.9	6 級	( )	( )
	7 級	( ) 1	( ) 1.6	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )	8 級	( )	( )
	計	( 10 ) 61	( 100 ) 100	計	( 1 ) 19	( 100 ) 100

※ 職員数及び構成比欄の（ ）内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職（一）	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	係 長	課長補佐	課 長	次 長 参 事	理 事
企業職（二）			技能主任	技能主査	技能主任主査			

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (一)	企 業 職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	80	61	19	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	62	51	11	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	1		1
		4号給 (人)	55	45	10
		5号給以上 (人)	5	5	
比 率 (B)/(A) (%)	77.5	83.6	57.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	80	61	19	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	65	53	12	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)	1		1
		4号給 (人)	46	38	8
		5号給以上 (人)	15	12	3
比 率 (B)/(A) (%)	81.3	86.9	63.2		

※ 再任用短時間勤務職員は含まない



## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職(一)	企業職(二)
給料総額に対する比率 (%)	4.3	2.4	9.9
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	52.6	38.3	100
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	27,695	20,412	37,001
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道業務手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	
前 年 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	
一般会計の制度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	

※ ( )内は, 再任用職員の標準的な支給率

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和4年度徳島市公共下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和5年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		10,876,377
ロ 建 物	20,546,957	
減価償却累計額	<u>△11,900,352</u>	8,646,605
ハ 構 築 物	78,907,748	
減価償却累計額	<u>△36,346,919</u>	42,560,829
ニ 機 械 及 び 装 置	29,775,632	
減価償却累計額	<u>△22,665,496</u>	7,110,136
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	27,638	
減価償却累計額	<u>△20,193</u>	7,445
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	86,677	
減価償却累計額	<u>△55,857</u>	30,820
ト 建 設 仮 勘 定		<u>195,475</u>

有形固定資産合計

69,427,687

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		4,939
ロ 施 設 利 用 権		<u>663,983</u>

	無形固定資産合計		668,922	
	固定資産合計		<u>668,922</u>	70,096,609
2	流動資産			
	(1)現金・預金		367,438	
	(2)未収金	316,132		
	貸倒引当金	<u>△2,699</u>	<u>313,433</u>	
	流動資産合計			<u>680,871</u>
	資産合計			<u><u>70,777,480</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1)企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>30,834,558</u>		
	企業債合計		<u>30,834,558</u>	
	固定負債合計			30,834,558
4	流動負債			
	(1)企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,203,899</u>		
	企業債合計		2,203,899	
	(2)未払金		253,325	
	(3)引当金			

イ	賞与引当金	50,628		
ロ	法定福利費引当金	9,887		
	引当金合計		<u>60,515</u>	
	流動負債合計			2,517,739
5	繰延収益			
	長期前受金		62,252,555	
	収益化累計額		<u>△36,332,275</u>	
	繰延収益合計			<u>25,920,280</u>
	負債合計			<u><u>59,272,577</u></u>

資 本 の 部

6	資本金			6,122,884
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	5,054,275		
	ロ 受贈財産評価額	772,765		
	資本剰余金合計		<u>5,827,040</u>	
(2)	欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	445,021		
	欠損金合計		<u>445,021</u>	
	剰余金合計			<u>5,382,019</u>
	資本合計			<u>11,504,903</u>
	負債資本合計			<u><u>70,777,480</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 6年～50年

機械及び装置 3年～35年

車両及び運搬具 4年

工具器具及び備品 4年～15年

##### (2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

施設利用権 38年

#### 2 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (2) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、下記のとおり。

令和3年度予定 (令和4年3月31日)	令和4年度予定 (令和5年3月31日)
24,154,682千円	24,389,563千円

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV その他の注記

1 引当金の目的使用による取り崩し

引当金の目的使用による取り崩し額は、下記のとおり。

	令和3年度予定 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	令和4年度予定 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
貸倒引当金	1,680千円	2,353千円
賞与引当金	45,703千円	47,932千円
法定福利費引当金	8,895千円	9,196千円

令和3年度徳島市公共下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,264,487		
	(2) 他会計負担金	1,274,666		
	(3) 国庫補助金	5,850		
	(4) 受託事業収益	301,722		
	(5) その他営業収益	839	2,847,564	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	138,792		
	(2) ポンプ場費	232,821		
	(3) 処理場費	784,767		
	(4) 受託事業費	285,504		
	(5) 業務費	155,228		
	(6) 総係費	93,634		
	(7) 減価償却費	2,387,263		
	(8) 資産減耗費	52,975	4,130,984	
	営業利益			△1,283,420
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	26		
	(2) 他会計補助金	411,481		
	(3) 長期前受金戻入	1,184,481		
	(4) 雑収益	279	1,596,267	

4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	440,701		
(2) 雑支出	59,499	500,200	1,096,067
経常利益			<u>△187,353</u>
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	91	91	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,000	2,000	△1,909
当年度純損失			189,262
前年度繰越利益剰余金			19,731
当年度未処理欠損金			<u><u>169,531</u></u>



令和3年度徳島市公共下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和4年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		10,876,377
ロ 建 物	20,555,284	
減価償却累計額	△11,552,257	9,003,027
ハ 構 築 物	77,279,231	
減価償却累計額	△35,065,658	42,213,573
ニ 機 械 及 び 装 置	29,658,916	
減価償却累計額	△22,425,436	7,233,480
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	29,135	
減価償却累計額	△27,636	1,499
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	78,960	
減価償却累計額	△53,148	25,812
ト 建 設 仮 勘 定		195,128

有形固定資産合計

69,548,896

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		4,939
ロ 施 設 利 用 権		694,072

	無形固定資産合計		699,011	
	固定資産合計			70,247,907
2	流動資産			
(1)	現金・預金		365,657	
(2)	未収金	165,896		
	貸倒引当金	△2,353	163,543	
	流動資産合計			529,200
	資産合計			70,777,107

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	30,509,445		
	企業債合計		30,509,445	
	固定負債合計			30,509,445
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,211,177		
	企業債合計		2,211,177	
(2)	未払金		123,769	
(3)	引当金			

イ 賞与引当金	47,932		
ロ 法定福利費引当金	9,196		
引当金合計		<u>57,128</u>	
流動負債合計			2,392,074
5 繰延収益			
長期前受金		61,855,092	
収益化累計額		<u>△35,464,303</u>	
繰延収益合計			26,390,789
負債合計			<u><u>59,292,308</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			5,827,290
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	5,054,275		
ロ 受贈財産評価額	772,765		
資本剰余金合計		<u>5,827,040</u>	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	169,531		
欠損金合計		<u>169,531</u>	
剰余金合計			<u>5,657,509</u>
資本合計			<u>11,484,799</u>
負債資本合計			<u><u>70,777,107</u></u>



# 令和4年度徳島市旅客自動車運送事業会計予算



令和4年度徳島市旅客自動車運送事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 旅客自動車運送事業収益			480,215	
	1 営業収益		180,223	
		1 運 送 収 益	172,561	乗合(延 1,011,528人)
		2 運 送 雑 収 益	7,662	広告料 6,442 その他雑収益 1,220
	2 営業外収益		299,992	
		1 受 取 利 息	2	
		2 他 会 計 補 助 金	283,083	共済追加費用補助 3,645 基礎年金拠出金補助 12,242 経営安定化補助 265,000 児童手当補助 2,196
		3 長 期 前 受 金 戻 入	2,706	
		4 協 力 金	1,080	フェリーからの運行協力金
		5 賃 貸 料	8,341	アミコビル等賃貸料
6 雑 収 益		4,780	不用品売却収益 110 その他雑収益 4,670	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 旅客自動車運送事業費用			570,020	
	1 営業費用		558,561	
		1 自動車運転費	324,444	職員給与費(37人) 292,192 児童手当 1,680 燃料費 28,996 その他の経費 1,576
		2 車両修繕費	35,745	職員給与費(3人) 19,030 児童手当 240 車両修理用部品材料費 3,140 タイヤ・チューブ費 775 外注修繕費 10,200 その他の経費 2,360
		3 その他修繕費	2,200	建物修繕費 1,000 構築物修繕費 100 機械装置修繕費 100 その他の経費 1,000
		4 減価償却費	10,855	建物 3,736 構築物 3,079 車両 2,400 機械装置 114 工具器具備品 1,142 無形固定資産 384
		5 資産減耗費	1,050	車両等除却費
		6 施設損害保険料	3,723	車両損害保険料 3,661 建物損害保険料 62
		7 自動車重量税	625	営業用自動車重量税
		8 運輸管理費	106,319	職員給与費(10人) 79,933 児童手当 120 委託料 12,092 備用品費 710 光熱水費 2,917 手数料 2,569 その他の経費 7,978
	9 一般管理費	71,898	職員給与費(6人) 53,582 報酬(1人) 396 児童手当 240 備用品費 1,502 通信運搬費 576 光熱水費 1,061 委託料 5,205 恩給費 1,584 負担金 4,268 賃借料 826 その他の経費 2,658	



		10 厚生施設費	1,702	光熱水費 1,254 手数料 311 賃借料 137
	2 営業外費用		10,459	
		1 支払利息	459	企業債利息 359 一時借入金利息 100
		2 消費税及び 地方消費税	5,000	
		3 雑支出	5,000	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			7,658	
	1 県補助金		178	
		1 県補助金	178	運輸事業振興助成交付金
	2 他会計補助金		7,480	
		1 一般会計補助金	7,480	路線バスデジタル化推進事業補助金

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			18,311	
	1 建設改良費		9,699	
		1 車 両	8,360	車両購入費 880 車両改造費 7,480
		2 構 築 物	780	バス停留所整備費
		3 工具器具及び備品	559	〇A機器整備費
	2 企業債償還金		8,612	
		1 企 業 債 償 還 金	8,612	元金償還金

令和4年度徳島市旅客自動車運送事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	△89,805
	減価償却費	10,855
	固定資産除却費	1,050
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△32,301
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,973
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△262
	長期前受金戻入額	△2,706
	受取利息及び配当金	△2
	支払利息	459
	未払金の増減額 (△は減少)	40,037
	小計	△74,648
	利息及び配当金の受取額	2
	利息の支払額	△459
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△75,105
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△8,818
	国・県補助金による収入	178
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	7,480
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,160

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8, 6 1 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 8, 6 1 2</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 8 4, 8 7 7
資金期首残高	2 5 1, 1 6 1
資金期末残高	<u>1 6 6, 2 8 4</u>

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	2	( 9 ) 46	396	213,594	158,570	372,560	72,573	445,133
前 年 度	2	( 9 ) 48	396	217,236	163,934	381,566	74,311	455,877
比 較		( ) △ 2		△ 3,642	△ 5,364	△ 9,006	△ 1,738	△ 10,744

※ 職員数欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	82,777	37,228	6,450	9,924	1,676	5,628	1,573
	前 年 度	83,325	33,007	6,637	11,094	1,826	5,714	1,585	19,492
	比 較	△ 548	4,221	△ 187	△ 1,170	△ 150	△ 86	△ 12	△ 7,432

区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
本 年 度	30	1,224
前 年 度	30	1,224
比 較		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,642	昇給に伴う 増加分	2,159		平均昇給率 0.95%
		その他の増 減分	△ 5,801	新陳代謝等による減分 △ 5,801 千円	職員数の異動状況 [現に在職す る職員数] (その他) (計) 本年度 45 人 1 人 46 人 前年度 47 人 1 人 48 人 増 減 △ 2 人 人 △ 2 人
手 当	△ 5,364	その他の増 減分	△ 5,364	新陳代謝等による減分 △ 9,585 千円 退職手当の増分 4,221 千円	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	327,266
	平均給与月額 (円)	377,083
	平均年齢 (歳)	52.9
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	323,152
	平均給与月額 (円)	385,943
	平均年齢 (歳)	52.7

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

#### (2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)
高 校 卒	150,600
大 学 卒	171,700

#### 一般会計の制度

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	150,600
大 学 卒	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令和4年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )
	3 級	( 9 ) 37	( 100 ) 78.7
	4 級	( ) 7	( ) 14.9
	5 級	( ) 1	( ) 2.1
	6 級	( ) 2	( ) 4.3
	7 級	( )	( )
	計	( 9 ) 47	( 100 ) 100

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令和3年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )
	3 級	( 8 ) 44	( 100 ) 84.6
	4 級	( ) 5	( ) 9.6
	5 級	( ) 1	( ) 1.9
	6 級	( ) 2	( ) 3.9
	7 級	( )	( )
	計	( 8 ) 52	( 100 ) 100

※ 職員数及び構成比欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主 事 運 転 者	主 事 技 師	係 長 技 手	係 長	課 長 補 佐	課 長	次 長



## (4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	45	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	29	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	3
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	26
	5号給以上 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	64.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	47	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	35	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	6
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	29
	5号給以上 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	74.5		

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	運 転 者
給料総額に対する比率 (%)	0.7	1.1
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	68.4	100
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,259	3,259
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	
前 年 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	
一般会計の制度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	

※ ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和4年度徳島市旅客自動車運送事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和5年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		440,964
ロ 建 物	275,370	
減価償却累計額	△196,428	78,942
ハ 構 築 物	176,075	
減価償却累計額	△140,058	36,017
ニ 車 両	417,072	
減価償却累計額	△390,080	26,992
ホ 機 械 及 び 装 置	14,052	
減価償却累計額	△12,869	1,183
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	113,249	
減価償却累計額	△105,080	8,169

有形固定資産合計

592,267

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソフトウェア		1,556
----------	--	-------

無形固定資産合計

1,556

固定資産合計

593,823

2	流	動	資	産		
(1)	現	金	・	預	金	166,284
(2)	未	収		金		10,314
(3)	貯	蔵		品		597
				流	動	資
				産	合	計
				資	産	合
				計		
						177,195
						771,018

負債の部

3	固	定	負	債		
(1)	企	業	債			
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			11,310	
		企	業	債	合	計
						11,310
(2)	引	当	金			
	イ	退職給付引当金			386,906	
		引	当	金	合	計
						386,906
				固	定	負
				債	合	計
						398,216
4	流	動	負	債		
(1)	企	業	債			
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			3,407	
		企	業	債	合	計
						3,407
(2)	未	払	金			84,049

(3) 前受金		309	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	25,444		
ロ 法定福利費引当金	5,143		
引当金合計		30,587	
(5) その他流動負債			
イ 預り金	18,044		
その他流動負債合計		18,044	
流動負債合計			136,396
5 繰延収益			
長期前受金		295,172	
収益化累計額		△264,266	
繰延収益合計			30,906
負債合計			565,518

資 本 の 部

6 資本金			620,866
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	33,703		
ロ 国庫補助金	112,274		
ハ 一般会計補助金	36,982		
ニ その他剰余金	65		

	資本剰余金合計		183,024	
(2) 欠	損金			
イ	当年度未処理欠損金	<u>598,390</u>		
	欠損金合計		<u>598,390</u>	
	剰余金合計			<u>△415,366</u>
	資本合計			<u>205,500</u>
	負債資本合計			<u><u>771,018</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定率法

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物にあっては、定額法

主な耐用年数

建物 7年～50年

構築物 3年～50年

車両 4年～7年

機械及び装置 8年～20年

工具器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

ソフトウェア 5年

#### 3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 中小規模の地方公営企業の特例

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

未経過リース料相当額は、下記のとおり。

	令和3年度予定 (令和4年3月31日)	令和4年度予定 (令和5年3月31日)
未経過リース料相当額	1年内 705千円	1年内 698千円
	<u>1年超 2,094千円</u>	<u>1年超 1,396千円</u>
	計 2,799千円	計 2,094千円



#### IV その他の注記

##### 1 引当金の目的使用による取り崩し

引当金の目的使用による取り崩し額は、下記のとおり。

	令和3年度予定 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	令和4年度予定 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
賞与引当金	28,191千円	27,417千円
法定福利費引当金	5,511千円	5,405千円
退職給付引当金	29,492千円	69,529千円

令和3年度徳島市旅客自動車運送事業予定損益計算書（前年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益		
	(1) 運送収益	161,957	
	(2) 運送雑収益	6,951	168,908
2	営業費用		
	(1) 自動車運転費	323,964	
	(2) 車両修繕費	35,518	
	(3) その他修繕費	2,755	
	(4) 減価償却費	9,913	
	(5) 資産減耗費	300	
	(6) 施設損害保険料	3,350	
	(7) 自動車重量税	623	
	(8) 運輸管理費	106,212	
	(9) 一般管理費	67,057	
	(10) 厚生施設費	1,708	551,400
	営業損失		382,492
3	営業外収益		
	(1) 受取利息	2	
	(2) 他会計補助金	356,954	
	(3) 長期前受金戻入	1,680	
	(4) 協力金	1,080	

(5) 貸 貸 料	11,063		
(6) 雜 収 益	4,455	375,234	
4 營 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	499		
(2) 雜 支 出	4,000	4,499	370,735
經 常 損 失			11,757
當 年 度 純 損 失			11,757
前 年 度 繰 越 欠 損 金			496,828
當 年 度 未 處 理 欠 損 金			508,585

令和3年度徳島市旅客自動車運送事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和4年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		440,964
ロ 建 物	275,370	
減価償却累計額	<u>△192,692</u>	82,678
ハ 構 築 物	175,365	
減価償却累計額	<u>△136,979</u>	38,386
ニ 車 両	428,472	
減価償却累計額	<u>△405,730</u>	22,742
ホ 機 械 及 び 装 置	14,052	
減価償却累計額	<u>△12,755</u>	1,297
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	114,740	
減価償却累計額	<u>△105,838</u>	8,902

有形固定資産合計

594,969

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソフトウェア		<u>1,940</u>
----------	--	--------------

無形固定資産合計

1,940

固定資産合計

596,909

2	流	動	資	産		
(1)	現	金	・	預	金	251,161
(2)	未	収		金		10,314
(3)	貯	蔵		品		597
				流	動	資
				産	合	計
				資	産	合
				計		
						262,072
						858,981

負債の部

3	固	定	負	債		
(1)	企	業	債			
	イ	建設改良費等の財源に				14,716
		充てるための企業債				
		企	業	債	合	計
						14,716
(2)	引	当	金			
	イ	退職給付引当金				419,207
		引	当	金	合	計
						419,207
				固	定	負
				債	合	計
						433,923
4	流	動	負	債		
(1)	企	業	債			
	イ	建設改良費等の財源に				8,612
		充てるための企業債				
		企	業	債	合	計
						8,612
(2)	未	払	金			44,012

(3) 前受金		309	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	27,417		
ロ 法定福利費引当金	5,405		
引当金合計		32,822	
(5) その他流動負債			
イ 預り金	18,044		
その他流動負債合計		18,044	
流動負債合計			103,799
5 繰延収益			
長期前受金		293,514	
収益化累計額		△267,560	
繰延収益合計			25,954
負債合計			563,676

資 本 の 部

6 資本金			620,866
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	33,703		
ロ 国庫補助金	112,274		
ハ 一般会計補助金	36,982		
ニ その他剰余金	65		

	資本剰余金合計		183,024	
(2) 欠	損金			
イ	当年度未処理欠損金	<u>508,585</u>		
	欠損金合計		<u>508,585</u>	
	剰余金合計			<u>△325,561</u>
	資本合計			<u>295,305</u>
	負債資本合計			<u><u>858,981</u></u>





令和4年度徳島市市民病院事業会計予算



令和4年度徳島市市民病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	病院事業収益		11,204,369	
	1	医業収益	9,713,003	
		1 入院収益	6,710,323	1日1人平均 68,344円 診療日数 365日 1日平均患者数 269人
		2 外来収益	2,385,472	1日1人平均 21,757円 診療日数 243日 1日平均患者数 451人
		3 他会計負担金	351,604	救急医療に対する負担金 336,173 保健衛生行政事務経費に対する負担金 15,431
		4 その他医業収益	265,604	室料差額収益 172,463 その他 34,605 公衆衛生活動収益 58,536
	2	医業外収益	1,486,366	
		1 受取利息及び配当金	50	預金利息
		2 他会計補助金	321,709	共済追加費用補助 39,533 研究研修費補助 23,031 院内保育所運営補助 10,853 医師確保対策補助 67,796 基礎年金拠出金補助 152,967 児童手当補助 27,529
		3 他会計負担金	395,531	高度特殊医療に対する負担金 104,713 リハビリテーション医療経費負担金 63,894 周産期医療経費負担金 83,263 企業債利息負担金 143,661

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 補 助 金	35,265	臨床研修医に対する国庫補助金 3,825 産科医確保支援費県補助金 3,700 がん診療連携拠点病院機能強化事業費県補助金 10,000 地域周産期母子医療センター運営費県補助金 13,178 認定看護師等育成支援事業費県補助金 2,000 新人看護職員研修事業費県補助金 315 救急勤務医確保支援費県補助金 2,247
		5 長期前受金戻入	654,104	
		6 その他医業外収益	79,707	施設使用料 7,530 駐車場使用料 47,515 その他 24,662
	3 特別利益		5,000	
		1 過年度損益修正益	5,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			11,469,358	
	1 医業費用		11,067,743	
		1 給 与 費	5,548,768	職員給与費 (665人) 5,518,313 児童手当 30,455
		2 材 料 費	2,707,080	薬品費 1,534,052 診療材料費 1,155,810 医療消耗備品費 14,700 給食材料費 2,518

	3 経 費	1,770,843	厚生福利費 16,791 消耗品費 34,098 報償費 69,044 消耗備品費 4,090 光熱水費 234,145 燃料費 430 印刷製本費 7,520 修繕費 140,819 保険料 15,314 賃借料 78,914 手数料 82,608 委託料 1,056,785 通信運搬費 13,779 旅費交通費 1,432 その他 15,074
	4 減 価 償 却 費	978,731	建物 534,196 構築物 17,163 器械備品 426,895 車両 449 無形固定資産 28
	5 資 産 減 耗 費	12,000	固定資産除却費 11,000 たな卸資産減耗費 1,000
	6 研 究 研 修 費	50,321	研究材料費 315 図書費 10,979 旅費 23,667 研究雑費 13,422 謝金 1,938
	2 医 業 外 費 用	371,615	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	220,829	企業債利息 215,829 一時借入金利息 5,000
	2 院 内 保 育 所 運 営 業 務 委 託 料	30,786	
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	
	4 雑 損 失	100,000	
	3 特 別 損 失	25,000	
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	25,000	
	4 予 備 費	5,000	
	1 予 備 費	5,000	

## 資本的収入及び支出 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,002,272	
	1 企業債		391,700	
		1 企業債	391,700	医療機械器具等整備事業債 380,700 医療施設整備事業債 11,000
	2 負担金		610,572	
		1 他会計負担金	610,572	企業債元金償還金負担金 609,072 建設改良費に対する負担金 1,500

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,413,758	
	1 建設改良費		395,965	
		1 資産購入費	384,965	医療機械器具購入 381,665 備品購入 3,300
		2 施設整備費	11,000	工事請負費 10,000 委託料 1,000
	2 企業債償還金		1,017,793	
1 企業債償還金		1,017,793	元金償還金	

令和4年度徳島市市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△257,077
減価償却費	978,731
固定資産除却費	11,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19,213
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,287
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,676
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	3,098
長期前受金戻入額	△654,104
受取利息及び配当金	△50
支払利息	220,829
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,000
小計	<u>302,177</u>
利息及び配当金の受取額	50
利息の支払額	<u>△220,829</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	81,398
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△395,965
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	610,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>214,607</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	391,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△1,017,793</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△626,093
資金増加額（又は減少額）	△330,088
資金期首残高	596,781
資金期末残高	<u>266,693</u>



# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	( 85 ) 579		2,316,040	2,381,901	4,697,941	820,372	5,518,313
前 年 度	1	( 86 ) 572		2,308,450	2,206,804	4,515,254	785,424	5,300,678
比 較		( △ 1 ) 7		7,590	175,097	182,687	34,948	217,635

※ 職員数欄の( )内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	890,383	282,605	130,677	46,743	32,202	38,664	215,169
	前 年 度	879,784	213,719	125,811	49,327	31,908	38,309	218,810	219,470
	比 較	10,599	68,886	4,866	△ 2,584	294	355	△ 3,641	33,813

区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
本 年 度	350,899	46,411	485	55,333	11,172	27,875
前 年 度	298,057	42,256	550	55,540	5,012	28,251
比 較	52,842	4,155	△ 65	△ 207	6,160	△ 376

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考														
給 料	7,590	昇給に伴う 増加分	23,424		平均昇給率 1.33%														
		その他の増 減分	△ 15,834	新陳代謝等による減分 △ 15,834 千円	職員数の異動状況 <table border="0"> <tr> <td></td> <td>〔現に在職す る職員数〕</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>441 人</td> <td>120 人</td> <td>561 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>440 人</td> <td>132 人</td> <td>572 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>1 人</td> <td>△ 12 人</td> <td>△ 11 人</td> </tr> </table>		〔現に在職す る職員数〕	(その他)	(計)	本年度	441 人	120 人	561 人	前年度	440 人	132 人	572 人	増 減	1 人
	〔現に在職す る職員数〕	(その他)	(計)																
本年度	441 人	120 人	561 人																
前年度	440 人	132 人	572 人																
増 減	1 人	△ 12 人	△ 11 人																
手 当	175,097	その他の増 減分	175,097	退職手当の増分 68,886 千円 新陳代謝等による増分 106,211 千円															

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	300,803	498,213	314,918	322,856
	平均給与月額(円)	390,873	1,226,848	412,384	420,908
	平均年齢(歳)	41.3	48.1	40.6	42.2
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	307,970	502,688	314,761	322,161
	平均給与月額(円)	410,548	1,191,934	406,226	422,589
	平均年齢(歳)	42.8	47.7	38.5	41.11

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

#### (2) 初任給

区 分	行政職(円)	医療職(一)(円)	医療職(二)(円)	医療職(三)(円)
高校卒	150,600			
大学卒	182,200	249,800	188,400	212,600

#### 一般会計の制度

区 分	行政職(円)	医療職(一)(円)	医療職(二)(円)	医療職(三)(円)
高校卒	150,600			
大学卒	182,200	※249,800	188,400	212,600

※ 一般会計に対応する給料表がないため、国の制度を記載

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1級	( ) 5	( ) 16.7	1級	( ) 4	( ) 6.6	1級	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( ) 9	( ) 30.0	2級	( ) 11	( ) 18.0	2級	( ) 18	( ) 26.5	2級	( ) 107	( ) 37.9
	3級	( ) 5	( ) 16.7	3級	( ) 33	( ) 54.1	3級	( ) 15	( ) 22.1	3級	( ) 37	( ) 13.1
	4級	( ) 2	( ) 6.7	4級	( ) 13	( ) 21.3	4級	( ) 10	( ) 14.7	4級	( ) 51	( ) 18.1
	5級	( ) 4	( ) 13.3				5級	( ) 16	( ) 23.5	5級	( ) 65	( ) 23.1
	6級	( ) 2	( ) 6.7				6級	( ) 5	( ) 7.3	6級	( ) 22	( ) 7.8
	7級	( ) 2	( ) 6.7				7級	( ) 4	( ) 5.9			
	8級	( ) 1	( ) 3.2									
	計	( ) 30	( ) 100	計	( ) 61	( ) 100	計	( ) 68	( ) 100	計	( ) 282	( ) 100

令和3年1月1日現在	1級	( 4 )	( 13.3 )	1級	( )	( )	1級	( 1 )	( 1.5 )	1級	( )	( )
	2級	( 8 )	( 26.7 )	2級	( 13 )	( 21.7 )	2級	( 20 )	( 29.9 )	2級	( 109 )	( 38.5 )
	3級	( 6 )	( 20.0 )	3級	( 34 )	( 56.6 )	3級	( 13 )	( 19.4 )	3級	( 12 ) 42	( 100 ) 14.8
	4級	( 3 )	( 10.0 )	4級	( 13 )	( 21.7 )	4級	( 2 ) 7	( 100 ) 10.4	4級	( ) 44	( ) 15.6
	5級	( 4 )	( 13.3 )				5級	( ) 16	( ) 23.9	5級	( ) 68	( ) 24.0
	6級	( 2 )	( 6.7 )				6級	( ) 7	( ) 10.4	6級	( ) 20	( ) 7.1
	7級	( 1 )	( 3.3 )				7級	( ) 3	( ) 4.5			
	8級	( 2 )	( 6.7 )									
	計	( 30 )	( 100 )	計	( 60 )	( 100 )	計	( 2 ) 67	( 100 ) 100	計	( 12 ) 283	( 100 ) 100

※ 職員数及び構成比欄の( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事	主 事	係 長 主 査	係 長	課 長 補 佐 担当課長補佐	課 長	局 次 務 長 参 務 長 事	局 長
医 療 職 (一)	医 員	主 任 医 長 医 長	診 療 部 長	院 長 副 院 長 総 括 部 長 セ ン タ ー 長				
医 療 職 (二)	主任栄養士 放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 理学療法士 作業療法士 視能訓練士 栄 養 士	薬 剤 師 臨床心理士 主任栄養士 放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 理学療法士 作業療法士 視能訓練士 栄 養 士	薬 剤 師 臨床心理士 主任栄養士 放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 理学療法士 作業療法士 視能訓練士	主 査	薬 剤 部 次 長 副 技 師 長	薬 剤 部 長 技 師 長		
医 療 職 (三)	准 看 護 師	主 任 助 産 師 主 任 看 護 師 助 産 師 看 護 師	看 護 師 長 看 護 主 査	看 護 師 長	看 護 部 次 長	看 護 部 長		

## (4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	445	29	64	69	283	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	365	23	52	58	232	
	号給数別内訳	1号給 (人)	11		2		9
		2号給 (人)	10	1		4	5
		3号給 (人)	22	1	7	4	10
		4号給 (人)	298	19	43	49	187
		5号給以上 (人)	24	2		1	21
比 率 (B)/(A) (%)	82.0	79.3	81.3	84.1	82.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	445	30	64	68	283	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	393	28	54	58	253	
	号給数別内訳	1号給 (人)	10	1			9
		2号給 (人)	3		1		2
		3号給 (人)	23		8	5	10
		4号給 (人)	307	19	45	39	204
		5号給以上 (人)	50	8		14	28
比 率 (B)/(A) (%)	88.3	93.3	84.4	85.3	89.4		

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	10.5	27.3	5.5	7.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) ( 令 和 4 年 1 月 1 日 現 在 )	77.3	100	89.7	77.7
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	46,834	135,920	19,287	29,694
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	医療業務手当, 夜間等業務手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	
前 年 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	
一般会計の制度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	

※ ( ) 内は, 再任用職員の標準的な支給率



## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

## 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	病 院 事 業 収 益
院内保育所運営業務委託	153,930	令和3年度	30,786	令和4年度から 令和7年度まで	123,144	123,144
包括業務委託	1,824,025			令和4年度から 令和8年度まで	1,824,025	1,824,025
給食業務委託	586,464			令和4年度から 令和6年度まで	586,464	586,464
医療事務業務委託	616,218			令和4年度から 令和6年度まで	616,218	616,218
リネン・ベッド管理業務委託	128,070			令和4年度から 令和6年度まで	128,070	128,070

令和4年度徳島市市民病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和5年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		818,354
ロ 建 物	15,284,403	
減価償却累計額	<u>△8,583,037</u>	6,701,366
ハ 構 築 物	354,756	
減価償却累計額	<u>△152,398</u>	202,358
ニ 器 械 備 品	6,548,830	
減価償却累計額	<u>△4,864,337</u>	1,684,493
ホ 車 両	7,810	
減価償却累計額	<u>△7,260</u>	550

有形固定資産合計

9,407,121

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソフトウェア		27
----------	--	----

無形固定資産合計

27

固定資産合計

9,407,148

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		266,693
(2) 未 収 金	1,913,713	
貸 倒 引 当 金	<u>△31,349</u>	1,882,364
(3) 貯 蔵 品		27,386
(4) 前 払 費 用		<u>1,070</u>

流 動 資 産 合 計

2,177,513

資 産 合 計

11,584,661

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>10,108,263</u>	
企 業 債 合 計		10,108,263
(2) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>2,317,674</u>	
引 当 金 合 計		<u>2,317,674</u>
固 定 負 債 合 計		12,425,937

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,046,638</u>	
企 業 債 合 計		1,046,638

(2) 未払金		1,067,042	
(3) 前受金			3
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	288,099		
ロ 法定福利費引当金	51,737		
引当金合計		<u>339,836</u>	
(5) その他流動負債			
イ 預り金	36,633		
ロ 預り保証金	500		
その他流動負債合計		<u>37,133</u>	
流動負債合計			<u>2,490,652</u>
5 繰延収益			
長期前受金		5,905,744	
収益化累計額		<u>△5,572,241</u>	
繰延収益合計			<u>333,503</u>
負債合計			<u><u>15,250,092</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			2,681,502
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	3,102,266		
ロ 受贈財産評価額	40,758		
資本剰余金合計		<u>3,143,024</u>	

(2) 欠 損 金

イ 当年度未処理欠損金

9,489,957

欠 損 金 合 計

9,489,957

剰 余 金 合 計

△6,346,933

資 本 合 計

△3,665,431

負 債 資 本 合 計

11,584,661

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 6年～39年

構築物 10年～39年

器械備品 2年～20年

車両 4年～5年

##### (2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

ソフトウェア 5年

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、未収金のうち回収することが困難と見込まれる額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、下記のとおり。

令和3年度予定 (令和4年3月31日)	令和4年度予定 (令和5年3月31日)
7,686,161千円	7,272,939千円

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。



#### IV その他の注記

##### 1 引当金の目的使用による取り崩し

引当金の目的使用による取り崩し額は、下記のとおり。

	令和3年度予定 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	令和4年度予定 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
賞与引当金	274,373千円	280,335千円
法定福利費引当金	48,955千円	54,542千円
退職給付引当金	199,693千円	301,818千円

令和3年度徳島市市民病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 千円）

1	医業収益			
	(1)入院収益	6,575,716		
	(2)外来収益	2,398,320		
	(3)他会計負担金	445,498		
	(4)その他医業収益	241,252	9,660,786	
2	医業費用			
	(1)給与費	5,330,143		
	(2)材料費	2,624,505		
	(3)経費	1,646,879		
	(4)減価償却費	1,064,214		
	(5)資産減耗費	12,000		
	(6)研究研修費	42,325	10,720,066	
	医業損失			1,059,280
3	医業外収益			
	(1)受取利息及び配当金	50		
	(2)他会計補助金	316,622		
	(3)他会計負担金	441,950		
	(4)補助金	78,580		
	(5)長期前受金戻入	664,574		
	(6)その他医業外収益	107,206	1,608,982	

4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	232,894		
(2) 院 内 保 育 所 運 営 業 務 委 託 料	27,987		
(3) 雜 損 失	441,183	702,064	906,918
經 常 損 失			152,362
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	5,000	5,000	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	25,000	25,000	△20,000
当 年 度 純 損 失			172,362
前 年 度 繰 越 欠 損 金			9,060,518
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			9,232,880

令和3年度徳島市市民病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和4年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		818,354
ロ 建 物	15,284,403	
減価償却累計額	<u>△8,048,841</u>	7,235,562
ハ 構 築 物	343,756	
減価償却累計額	<u>△135,235</u>	208,521
ニ 器 械 備 品	6,174,865	
減価償却累計額	<u>△4,437,442</u>	1,737,423
ホ 車 両	7,810	
減価償却累計額	<u>△6,811</u>	999

有形固定資産合計

10,000,859

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソフトウェア		<u>55</u>
----------	--	-----------

無形固定資産合計

55

固定資産合計

10,000,914

2	流	動	資	産			
(1)	現	金	・	預	金		596,781
(2)	未	収		金		1,913,713	
	貸	倒	引	当	金	<u>△30,062</u>	1,883,651
(3)	貯		蔵		品		28,386
(4)	前	払		費	用		<u>1,070</u>
				流	動	資	産
				合	計		<u>2,509,888</u>
				資	産	合	計
							<u><u>12,510,802</u></u>

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企		業		債		
	イ	建設改良費等の財源に				<u>10,763,201</u>	
		充てるための企業債					
			企	業	債		10,763,201
			合	計			
(2)	引		当		金		
	イ	退職給付引当金				<u>2,336,887</u>	
			引	当	金		2,336,887
			合	計			<u>2,336,887</u>
			固	定	負	債	合
				計			13,100,088

4	流	動	負	債			
	(1)	企	業	債			
		イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,017,793		
			企業債合計			1,017,793	
	(2)	未	払	金		1,067,042	
	(3)	前	受	金			3
	(4)	引	当	金			
		イ	賞与引当金		271,423		
		ロ	法定福利費引当金		48,639		
			引当金合計			320,062	
	(5)	そ	の	他	流	動	負
		イ	預	り	金	36,633	
		ロ	預	り	保	証	金
			500				
			その他流動負債合計			37,133	
			流動負債合計				2,442,033
5	繰	延	収	益			
		長	期	前	受	金	5,303,397
		収	益	化	累	計	額
						△4,918,137	
			繰延収益合計				385,260
			負債合計				15,927,381

資 本 の 部

6	資 本 金			2,681,502
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 他 会 計 補 助 金	3,094,041		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	40,758		
	資 本 剰 余 金 合 計		3,134,799	
	(2) 欠 損 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	9,232,880		
	欠 損 金 合 計		9,232,880	
	剰 余 金 合 計			△6,098,081
	資 本 合 計			△3,416,579
	負 債 資 本 合 計			12,510,802







